

SEKISUIKASEI

人と地球の、美しい未来へ。

統合報告書

Integrated Report

2021



Contents

SEKISUI KASEIの価値創造

- 2 経営理念・目指す姿・行動規範
- 3 100年ビジョン
- 5 CSR宣言
- 7 挑戦と成長の軌跡
- 9 ビジネスモデル
- 11 財務・非財務ハイライト

価値創造のための戦略

- 13 社長メッセージ
- 19 特集：新型コロナウイルス感染症拡大防止策と私たちの取り組み
- 21 中期経営計画
- 23 事業概況
 - 23 Industry (インダストリー分野)
 - 25 Human Life (ヒューマンライフ分野)
- 27 R&D戦略
- 29 人材戦略

価値創造を支える基盤

- 31 企業価値を支えるESG
 - 33 特集：SKG-5Rの取り組み
- 37 SEKISUI KASEIのESG
 - 37 環境
 - 41 社会
 - 45 ガバナンス
- 49 取締役・監査役
- 51 社外取締役鼎談

その他情報

- 55 MD&Aおよび事業におけるリスク
- 59 連結財務諸表
- 63 11年サマリー
- 65 グループネットワーク
- 66 会社情報
- 66 株式情報

経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

目指す姿

グローバルに顧客から信頼される
プラスチック・ソリューション・カンパニー

行動規範

1. 一人一人の躍動を全体の力にしよう
2. 最高の品質とサービスを創り出し、顧客とともに発展しよう
3. 人と自然と技術の調和の中で、より良い環境と豊かな社会に貢献しよう
4. 明朗・闊達でさわやかな職場にしよう
5. 創造と革新に挑戦し、粘り強く達成しよう

統合報告書2021発行にあたって

ステークホルダーの皆さまからのフィードバックを取り入れて、より良い報告書になるように毎号改善に取り組んでいますので、忌憚のないご意見を頂戴できますと幸いです。

発行責任者 取締役専務執行役員 コーポレート戦略本部長 佐々木 勝巳

編集方針

ステークホルダーをはじめとする読者の皆さまに、ESGの観点からSEKISUI KASEIの持続的成長性をお伝えするため、中長期的な価値創造を中心に企業情報を紹介します。

対象期間

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の活動を中心に、一部2021年8月までの活動内容も含んでいます。

報告対象

対象事業所は、積水化成品工業を含む積水化成品グループ40社です。ただし、環境パフォーマンスデータには、2019年2月に子会社化したProseat Europe GmbHは含まれておりません。

参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 日本規格協会「社会的責任に関する手引 JIS Z 26000」(ISO26000)

なお、開示データにつきましては、算出方法や対象拠点の変更などによる見直しを行っているため、一部過去の開示データと異なる部分があります。

将来見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性がありますことをご了承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。

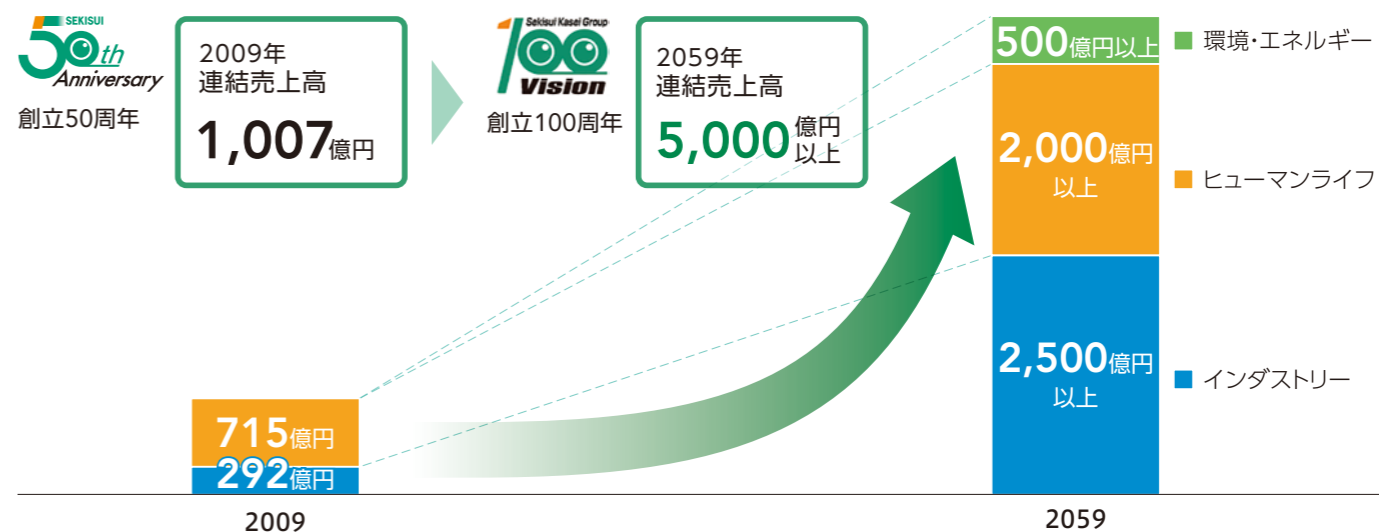
100年ビジョン

積水化成成品グループは2009年に、今後の50年もさらに発展していくための道しるべとして、創立100周年に向けた“積水化成成品グループ100年ビジョン”を制定しています。



事業ビジョン —3つの事業分野で「プラスチック・ソリューション」をグローバルに展開

積水化成成品グループは、創立100周年にあたる2059年に、インダストリー分野で2,500億円、ヒューマンライフ分野で2,000億円を超える売上高を目標とするのに加え、新たに環境・エネルギー分野を売上高500億円規模にまで育成していきます。



創立100周年(2059年)に目指す姿

積水化成成品グループは、プラスチックを基軸にしながらグローバル展開し、ソリューション(課題解決)の提供によって顧客から信頼を獲得することを目指していきます。

状態目標	規模目標
グローバルに顧客から信頼される プラスチック・ソリューション・カンパニー	連結売上高 5,000 億円以上

企業ドメイン

積水化成成品グループのソリューション



産業界に貢献 顧客企業へのビジネスソリューションを提案することで、産業の成長・発展に貢献します
 生活変革に貢献 その貢献が人々のライフスタイルの変革にもつながり
 地球環境に貢献 同時に地球環境の良化も目指していきます

CSRビジョン —人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ

私たち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通して地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献します。

ステークホルダーに対する責任



カルチャービジョン —「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

積水化成成品グループの全員(経営者も社員も)が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

CSR宣言

積水化成成品グループは、“積水化成成品グループ100年ビジョン”を見据え、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすことを念頭において、事業活動を行っています。事業活動の基盤となるCSR活動については、「CSR宣言」としてその内容をまとめています。



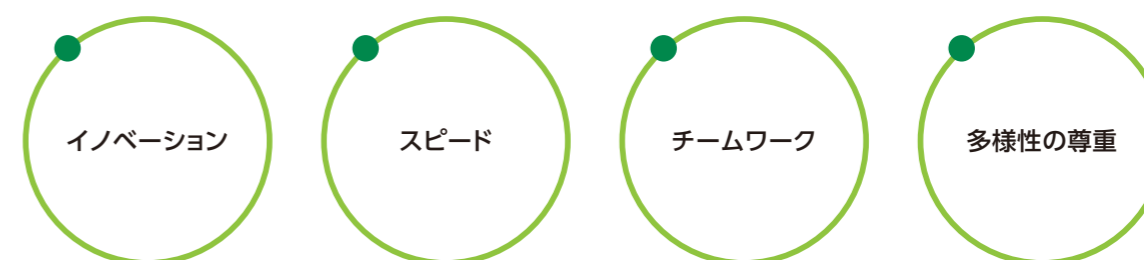
ステークホルダー	積水化成成品グループの果たすべき責任
お客様への責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客様の課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求します。そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組みます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。さらに、地域社会の一員として、地域の皆さまに信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

全員経営

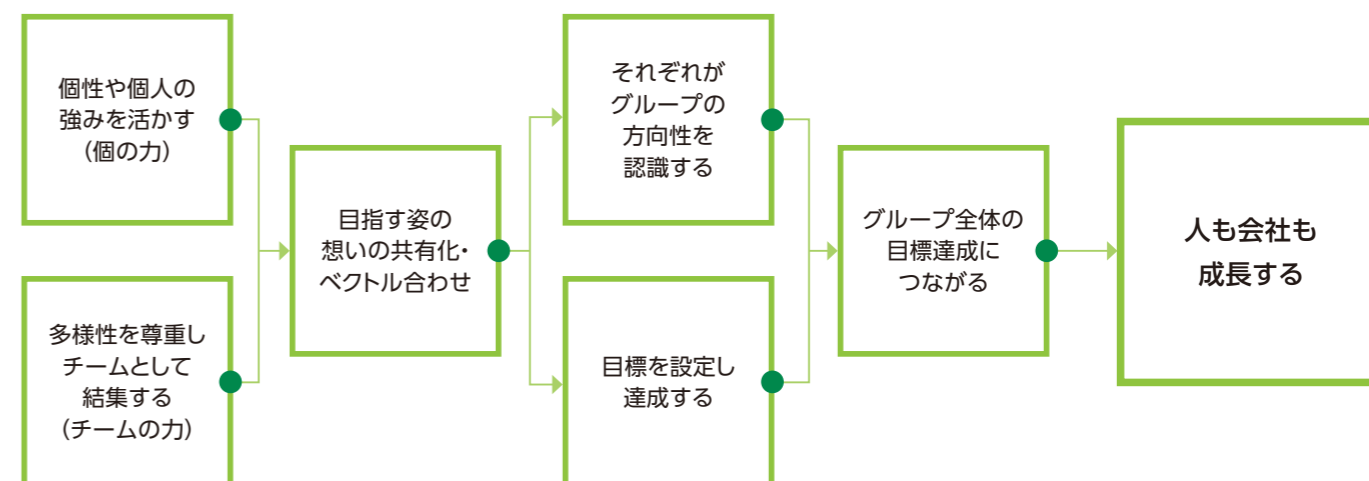
全員経営の考え方では、トップダウンによる命令で動くのではなく、自分で考え提案し、自ら進んで行動します。積水化成成品が育んできたカルチャーでは、一人ひとりの個性や個人の強みを伸ばすための相互研鑽を大切にしています。

「全員経営 (Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード



全員経営 (Zen-in Keiei) とは



挑戦と成長の軌跡

日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンの製造・販売を開始した1959年から60年余。日本の経済成長とともに発展を続け、その後は、本格的なグローバル展開によって、さらなる持続的成長を目指しています。

1959 — 確立の時代 / 1979 — 成長の時代 / 1999 — グローバル発展の時代 / 2019 — 次のステージへ

1960年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始。設立5年で株式上場、第一次オイルショックや発泡スチロール不買運動を乗り越え、78年には東京証券取引所に一部上場を果たしました。

1959年

積水スポンジ工業株式会社（現 積水化成工業株式会社）設立



1960年

「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の製造・販売を開始



1962年

「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)販売開始



日本の経済成長とともに、当社は成長を続けましたが、バブル崩壊に伴い業績が悪化。1995年からは4期連続で連結営業赤字に陥りました。既存事業の多方面への拡大路線から選択と集中を実行し、強みを活かす経営にシフトしました。

1971年

発泡スチロールの回収リサイクルを開始

回収した廃プラスチックは当社の天理工場や関東工場に運び込まれ、成形品や建築材へと再生



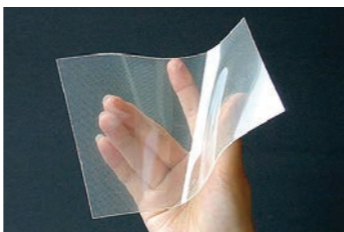
1985年

軟弱地盤対策における軽量盛土工法「EPS土工法」を上市



1993年

「テクノゲル」(機能性高分子ゲル)販売開始
医療分野に進出



「ピオセララン」やポリマー微粒子「テクポリマー」など、新規分野での採用が進みました。これを機にグローバル展開に本格的に乗り出し、創立50周年の2009年には、連結売上高1,000億円、連結営業利益50億円を達成しました。

2000年

「ピオセララン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)が自動車部材(衝撃吸収パット)として採用



2001年

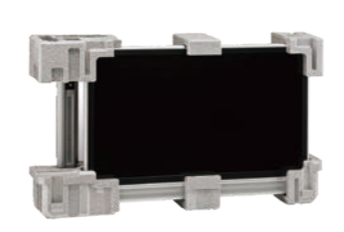
当社初の環境報告書を発行(現在は、統合報告書やHPにて環境への取り組みを公表)



2004年

「エプスレム」にてクローズドリサイクルシステムを確立

廃家電などの樹脂を発泡スチロールに再生した「エプスレム」は、環境問題に正面から取り組んだ製品



創立60周年の節目として、新しいコーポレートロゴとコーポレートメッセージを制定しました。「人と地球の、美しい未来へ。」持続可能な社会の実現を目指します。

2015年

「エラストイル」(熱可塑性エラストマービーズ発泡体)開発



2019年

欧州の自動車部材製造メーカーProseatグループを連結子会社化

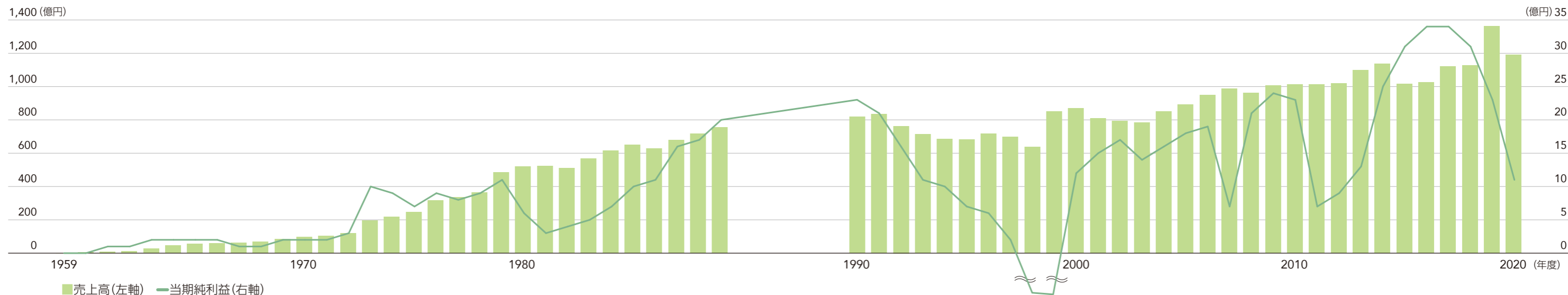


2020年

持続可能な社会の実現に向けて「SKG-5R STATEMENT」を策定



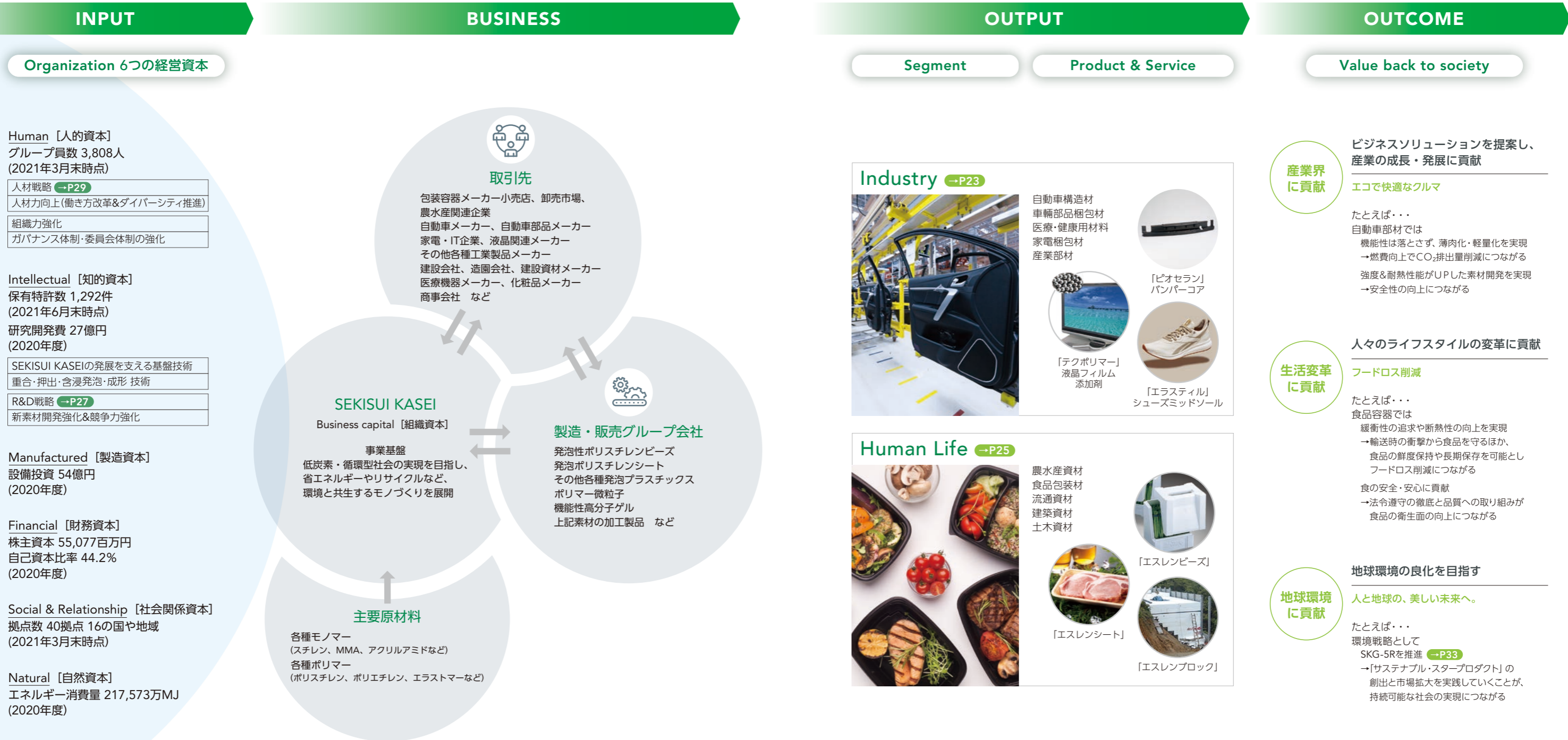
業績の推移



※1998年度までは単体の業績、1999年度以降は連結の業績を記載しています。

ビジネスモデル

積水化成成品グループは、事業活動を通じて、社会的課題の解決と安全・快適・便利な社会の実現を目指していきます。



経営理念

われわれ積水化成成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を

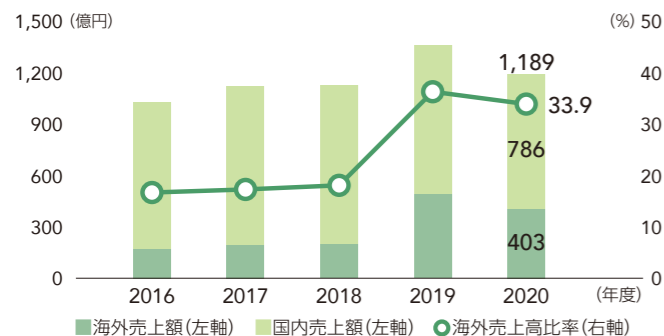
実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます。

創業の精神

「働く者の幸せのために」

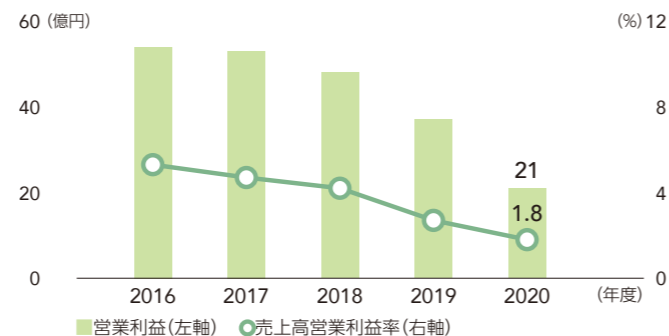
財務・非財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



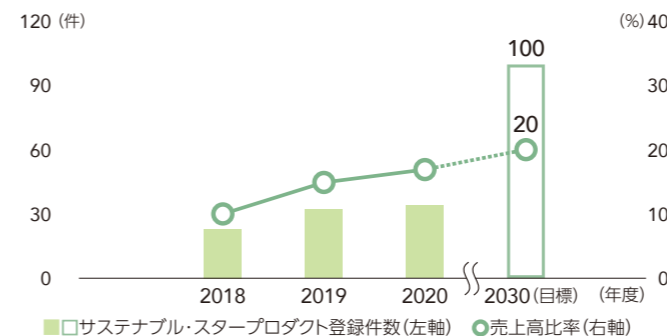
長期的なグローバル展開を視野に、Make Innovations Stage-II(中期経営計画 2019-2021)の重点課題「事業ポートフォリオの進化」では、グローバル比率の拡大に注力しています。

営業利益／売上高営業利益率



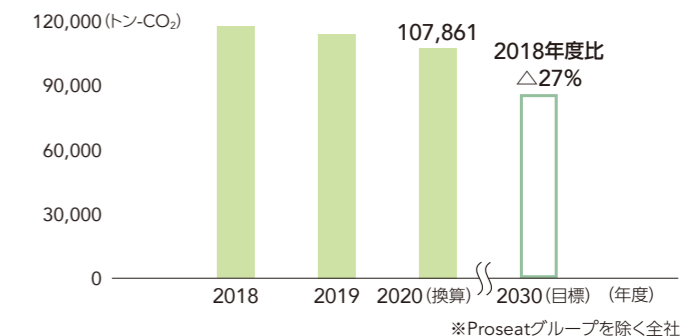
Make Innovations Stage-II (中期経営計画 2019-2021)の基本方針に明記している、「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるための施策を推進しています。

サステナブル・スタープロダクト登録件数／売上高比率



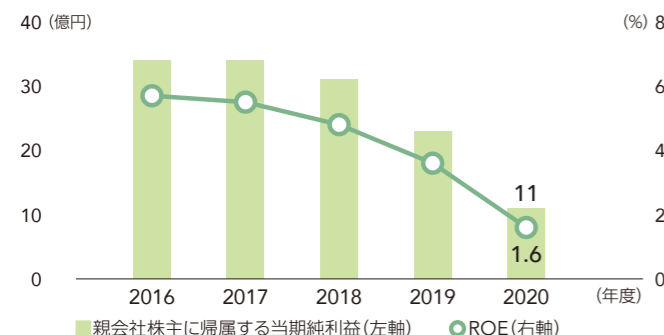
「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」について、登録件数の目標(2030年度)を設定し、既存製品の進化や新素材の実用化に取り組んでいます。→P33

CO₂排出量 (Scope 1+2)



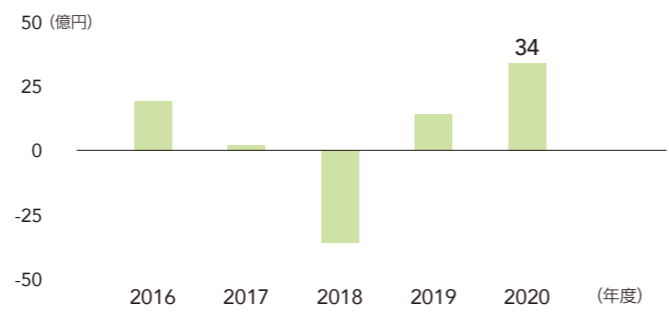
Make Innovations Stage-II(中期経営計画 2019-2021)に掲げる「社会に負荷をかけない事業活動」を目指し、2030年度までのCO₂削減目標を策定し、取り組んでいます。→P33

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



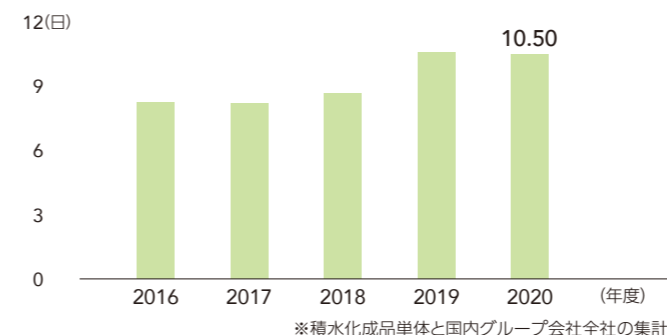
投下された自己資本に対する当期純利益の健全な収益性確保に努めています。経営効率の重要指標としてROEを認識し、その向上を目指しています。

フリーキャッシュフロー



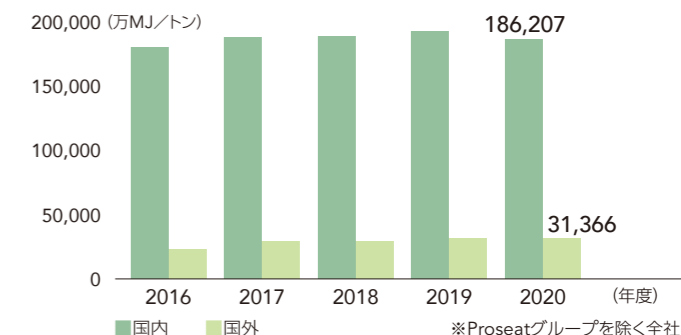
会計上の利益に加え、キャッシュを稼ぐ能力であるフリーキャッシュフローを企業業績を判断する指標の一つとして、その向上を目指しています。

有給休暇取得日数



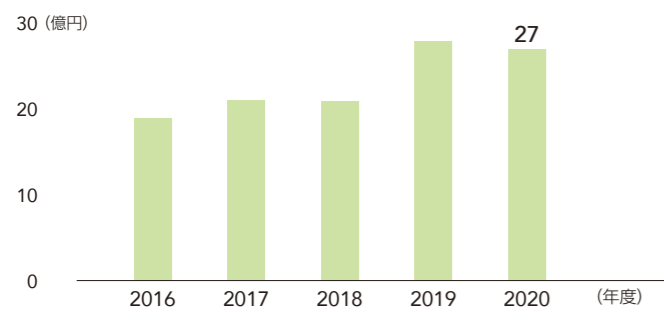
創業の精神「働く者の幸せのために」に基づき、Make Innovations Stage-II(中期経営計画 2019-2021)の重点課題「グループ経営基盤の強化」では、人材力向上・働き方改革の推進に取り組んでいます。

エネルギー使用量



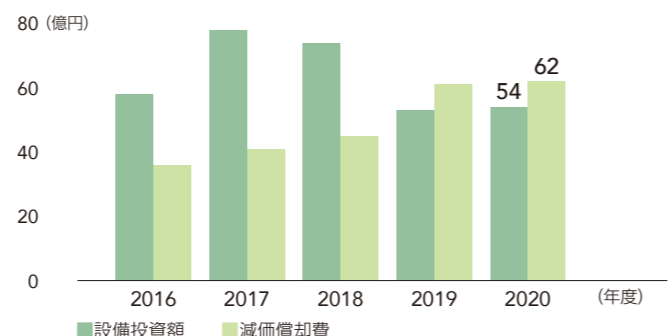
製品の生産時や使用時においても省資源・省エネルギーを図ることが重要と認識しており、エネルギー使用量の低減を目指しています。

研究開発費



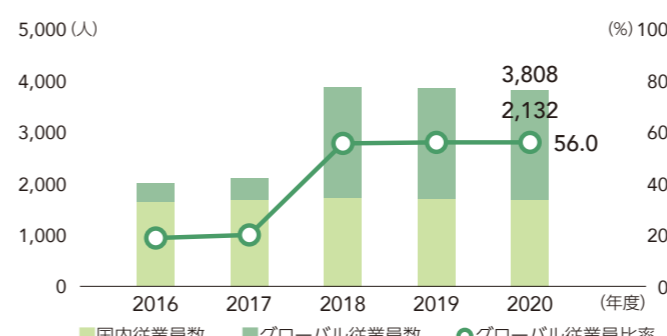
SKG-5R推進のため「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の創出と市場拡大に注力し、社会に価値を提供する研究開発に取り組んでいます。

設備投資額／減価償却費



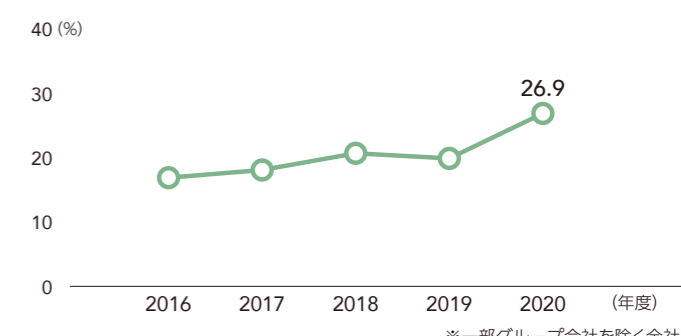
システム関連のインフラ整備や新ポリマー材料の研究開発設備など、持続的な企業成長のための設備投資を実行しています。

従業員数／グローバル従業員数



長期的なグローバル展開を視野に、日本国外の拠点で活躍するグループ員数の増強を行い、ダイバーシティの推進を目指しています。

女性従業員比率



ダイバーシティ推進のため、Make Innovations Stage-II(中期経営計画 2019-2021)の重点課題「グループ経営基盤の強化」では、人材力向上・女性活躍推進を掲げています。

社長メッセージ



時代の変化に即応し、
持続的なイノベーションを
起こすことで、
“新しい幸せ”を
追求していきます

代表取締役社長
柏原 正人

私たちの経営理念と目指す姿

私たちは、経営理念を「われわれ積水化成製品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます」と定めています。この経営理念は、創立30周年に策定したものを、創立50周年の2009年を機に、積水化成製品グループの共通理念として発展させたものです。

今、私たちを取り巻く社会環境はダイナミックに変化しています。国連で採択されたSDGsに象徴されるように、世界規模で環境や社会課題解決に対する意識が高まる一方で、新たな成長の原動力となりえるデジタルやモビリティ分野での技術革新なども予想を超える速さで進んでいます。このような状況において、私たちが目指す“新しい幸せ”とは、さまざまな意味合いを持っています。生み出す製品やサービスが人々の物質的・精神的満足を生み出すだけでなく、地球環境や社会課題解決に貢献する価値提供を通じて、持続的な企業発展につなげていくことが、次世代に向けた多面的な幸せに結び付くと考えています。

私たちの社会における存在意義は、環境と共生するモノづくりを通して、価値ある製品を開発・提供し、人々の暮らしの中で、さまざまな幸せを実現していくことにあります。時代が変わり、人々の価値観が変わっても、その変化に即応し、持続的なイノベーションを起こすことで、私たちが関わる一人ひとりの幸せに寄り添い続けていくことが、とても大切だと認識しています。

中期経営計画

「Make Innovations Stage-II」の進捗

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」では、前中期経営計画での変革をさらに推し進めるため、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させる取り組みを進めています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、減収減益の結果となりました。現在も変異株の拡大などの影響もあり、未だその収束が見通しにくい状態が続いています。先行き不透明な経営環境ではありますが、中期経営計画を着実に進めていきたいと考えています。

「事業ポートフォリオの変革」では、グローバル売上比率の拡大に注力しており、自動車や家電ITなどのインダストリー分野を中心に事業拡大に力を入れています。

自動車市場では、電動化が加速する流れの中で、EV(電気自動車)シフトが一層進むことを想定しています。現在は、半導体を中心とする電装品の研究開発や需要拡大が先行していますが、近い将来には軽量化に関連する素材や部材の採用も急速に広がるとみており、車体軽量化に貢献する「ピオセララン」や「ST-Eleveat」などの拡販をグローバルに図っていきたくと考えています。2019年2月に買収した自動車部材メーカーProseatは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、足元業績が低迷していますが、地道にシナジー効果が得られる製品開発を推進しており、当初想定していた顧客拡大につながる取り組みを行っています。

また、需要拡大が見込まれる情報産業や医療・健康などの領域では、新技術や新素材開発を積極的に推進し、拡販に努めています。

一方、ヒューマンライフ分野では、内食・中食関連向けの需要は好調を継続しましたが、外出自粛やインバウンド需要の大幅な減少により行楽・観光関連向けの需要が低迷しています。また、農水産分野も総じて低調に推移しました。

社長メッセージ



私たちは、環境リーディングカンパニーを目指す取り組みの主軸に、従来の3R(Reduce, Reuse, Recycle)に積水化成成品グループ独自の2R(Replace, Re-create)を加えた「SKG-5R」を据えて活動を推進しています。

また、その通過点として2030年までに達成する中長期目標を2つ設定しています。

一つ目は、「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大」です。2020年度の「サステナブル・スタープロダクト(SSP)」の売上比率は、前年度比2.0ポイントアップの16.9%でしたが、2030年には20%以上に引き上げていきたいと思っております。このため、SSPブランドの新製品開発や上市・拡販はスピードを上げて取り組んでいきます。なお、SSPの認定については、認定基準や社内承認プロセスを策定し、第三者による妥当性評価を加えています。また、ステークホルダーの皆さまにも一目で認知いただけるようSSPのロゴマークを制定し、社内外への情報発信も積極的に行っています。

もう一つの目標は「CO₂排出量の削減」です。2016年に発効したパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前から「2℃未満」に抑える国際的な目標(2℃目標)が設定されました。私たちは、社会に負荷をかけない事業活動を目指して、2℃目標の達成に貢献するため、2030年度までのCO₂削減目標を△27%(2018年度対比)と策定しました。生産活動の省エネルギー推進やエネルギー調達方法の見直しなどにより、

2020年度のCO₂排出削減率は、2018年度比で△8.5%となっています。

脱炭素社会の実現に向けての全世界的な動向は加速しており、日本でも2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されました。これを受け、当初の目標設定時よりも一層の取り組み強化が必要になると考えており、再生可能エネルギー活用なども含め、2050年カーボンニュートラル実現に向けた検討を始めています。

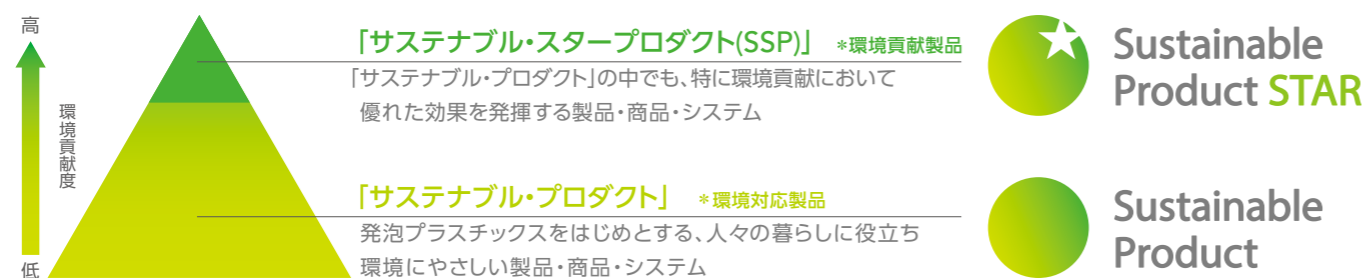
これからも5つの“R”を実践し、環境リーディングカンパニーに向けた挑戦をし続けることで、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」との好循環を生みだすことができると考えています。



地球規模の課題解決に取り組む「SKG-5R」の進捗

1959年の設立から現在に至るまで、一貫して環境に配慮した事業展開を行ってきました。省資源な発泡スチロールを日本で初めて国産化し、その素材が持つ断熱性や軽量性を活かした用途開発を通じて、フードロス削減や物流の省エネルギー化など環境課題の解決に貢献してきました。また、発泡スチロールは1971年から回収リサイクルをスタートし、現在は業界全体で活動を強化し、国内のリサイクル率は90%を超えています。

「サステナブル・スタープロダクト」ロゴマークを制定



グループ経営基盤強化の取り組み

「グループ経営基盤強化」に基づき、「組織力強化」「生産性向上」「人材力向上」の3項目に注力しています。

まず、「組織力強化」では、いくつかの組織を再編しました。事業ポートフォリオの変革を加速させるため、新素材や新製品の開発サイクルの加速に向けて、研究開発や生産技術の体制を強化しました。また、2019年度に休業度数率・強度率ともに上昇したことを受け、安全・保安の重要性を再認識し、保安推進部を独立組織として、安全への意識徹底を図っています。また、欧州ビジネスを推進するため、EB Project Teamを本社組織に設置し、早期のビジネス立ち上げに注力します。これに加えて、積水化成成品グループのグローバル連携を強化し、グループ経営の基盤強化を図る施策の一つとして、60周年の節目に英文社名をSEKISUI KASEIに統一しました。

次に、「生産性向上」においては、すべての情報・業務をデジタルでつなぎ、生産・販売・サービスの一体化を目指すDX(デジ

タルトランスフォーメーション)実現に向けて、DX検討委員会を設置しました。生産部門ではIoT、ロボット化による生産性向上を通じた部門横断での競争力強化を図ると同時に、管理部門ではAI、IoT化による業務効率向上、営業部門ではマーケティング強化による営業効率向上に取り組んでいます。研究部門では、先行学術調査に科学情報検索ツールやAIの活用を図るなど、R&Dにおけるリサーチトランスフォーメーション(RX)の考えを積極的に取り入れ、研究開発基盤の強化を進めています。

さらに、「人材力向上」では、働き方改革とダイバーシティ(女性活躍推進、キャリア採用、グローバル経営人材育成)に注力しており、多様な人材が柔軟に働き、意欲と能力のある従業員が活躍できる仕組みの再構築を進めています。ダイバーシティ推進では、グループ会社に女性社長が誕生し、キャリア採用の外国籍社員が執行役員に就任するなど、その成果が表れつつあります。また、高い技能をもつ高度人材の育成・活躍支援策として、専門職制度を導入しており、2020年度には5名が認定されています。

社長メッセージ



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化に関する取り組みの一環として、2019年度に、「指名・報酬等委員会」を新たに設けました。私以外のメンバーは、社外取締役3名、社外監査役1名で構成し、報酬制度や後継者育成に関する議論を積極的に行っています。報酬制度においては、業績向上に対するインセンティブを強化するため、新たに譲渡制限付株式による報酬を導入しました。また、後継者育成として全役員のレベル向上を目的に、外部講師による研修会やテーマ別勉強会の開催頻度を高めています。

また、取締役会の実効性評価についても、現在は指名・報酬等委員会で検討を進めており、社外役員との定期的なオフサイトミーティングの実施なども含めて外部意見の取り入れを図ったことで、取締役会では厳選したテーマに関して深い議論が行えるようになりました。

リスクマネジメント

私たちがこれまで想定してきたリスクは、自然災害や事故・システムエラーなど、特定の国や地域における局所的なイメージでした。しかし、現在まさに進行中の、新型コロナウイルス感染症の拡大は、全世界に影響を与えるグローバルリスクであり、従来のリスクに対する考え方や対策の仕方を変えていく必要があると感じています。

当面は、引き続きwithコロナを前提として、従業員とその家族の健康と安全を最優先に考え事業活動を継続します。コロナ禍で、中食の拡大によるテイクアウト容器や食品容器の需要が増加しており、生活必需品である食品包装材の安定的な供給は、積水化成成品グループの責務であると捉え、生産事業所での衛生管理や勤怠管理の徹底を図っています。また、在庫量の見直しを含め、サプライチェーン全体で製品供給を止めない仕組みの再構築を行っています。

社内におけるwithコロナ対策としては、「働き方改革の推進」とも関連しますが、営業部門や管理部門を中心にテレワークという働き方が浸透しました。今後、Web会議システムなど多彩なアプリケーションの活用や業務プロセスの改善を積極的に行うことで、恒久的な在宅勤務制度の導入も可能だと考えています。もちろん、生産事業所など対応しきれない職場もあり、コミュニケーションや評価の仕組みなど一部課題は残りますが、この動きは加速させ、柔軟で多様な働き方の実現に注力したいと思います。「ダイバーシティへの取り組み」や「健康経営」などととも、社員一人ひとりがモチベーションを上げて目標達成に取り組める企業を目指していきます。

株主還元

積水化成成品グループでは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として位置づけています。よって、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を行うことを、基本方針としています。

この方針に基づき、配当政策につきましては、連結配当性向30%から40%を目途に、中長期的に安定した還元を目指しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、年間配当を21円としました。

2021年度は、引き続き本感染症が世界的な経済活動に影響を与えることも見込まれますが、株主の皆さまへの安定的な配当を維持することを考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

新型コロナウイルス感染症の拡大という不可避の外部要因の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。しかし、このような厳しい環境だからこそ視座を高く、目指すべき姿にあらためて向き合い、高付加価値事業への積極的な展開や、環境・社会課題の解決、ガバナンス強化などの取り組みを着実に前進させ、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

代表取締役社長

柏原正人



特集:新型コロナウイルス感染症拡大防止策と私たちの取り組み

新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大し、社会や経済へ大きな影響を及ぼすなか、どのような対策を講じ、企業活動を停止することなく進めてきたのかをご紹介します。

新型コロナウイルス感染症 緊急事態対策本部の設置

緊急事態対策本部の構成

1. 統括対策本部(本部長:社長)
2. 地域対策本部
(本部長:各グループ会社社長)

○グループ員とその家族の健康と安全を最優先とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に尽力

○各国・各地域の政府や自治体からの発令を踏まえた上で、その都度最新の通達を発信(2021年8月現在、27報の通達を発信)

○各本部の状況に沿った対応を迅速に決定

【緊急事態対策本部の通達例】

- ・勤務体制(出勤率・時差出勤・テレワーク等)
- ・海外渡航(原則禁止等)
- ・国内移動(生産事業場への出張は基本禁止等)
- ・国内外の展示会(出展・見学原則禁止等)
- ・各種行事への参加(5人超の会合・懇親会は禁止等)
- ・会議等の対応(テレビ会議活用・マスク着用等)
- ・来訪者対応(応対場所指定・履歴管理等)
- ・社内食堂使用方法(時差・対面着座回避等)

調達



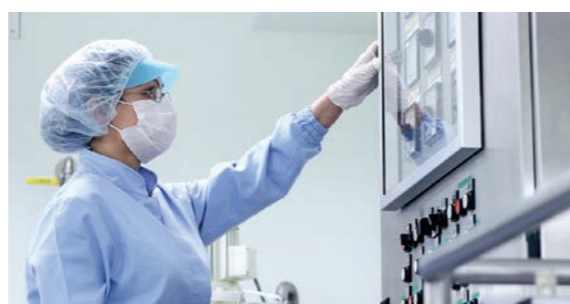
リスク対応

製品の原材料や部材調達過程の影響を鑑み、調達の安定化を図るため、かねてより、調達先や使用原料の多元化を行い、複数取引先からの購入を実施。また、サプライヤーとの連携強化も推進。

今後の検討

在庫量の設定基準について検討。

生産



リスク対応

本感染症に罹患し、社内にクラスターが発生した場合、安全生産や供給体制が維持できない可能性があるため、徹底した感染対策(生産拠点への移動制限・防疫対応の徹底など)を推進。

今後の検討

生産拠点の分散化については、かねてより対策をとっているが、再検討。

販売



リスク対応

グループ員ならびにその家族の健康と安全を確保し、グループ内外での本感染症の拡大を防止するため、在宅勤務や時差出勤の推奨、各事業所への往来自粛などの対策を強化。対面での面談回数の減少に伴うリモート対応の実施。

今後の検討

ニューノーマルな時代に向けて、在宅勤務など新しい制度導入を検討。

物流



リスク対応

物流網の混乱や停滞により、製品や中間品の搬送過程に遅延等の影響を生じさせないため、物流時において複数の感染予防対策を実施し、物流ルートの実定化などの方策に努める。

今後の検討

物流体制の見直し検討。

社会への貢献

医・食・住といった人々の暮らしを支える分野に素材や製品を提供しているという認識を持ち、供給責任を果たします。これからも人々が安全で健康な生活を送れるよう、最善の対策を行います。



今後の取り組み

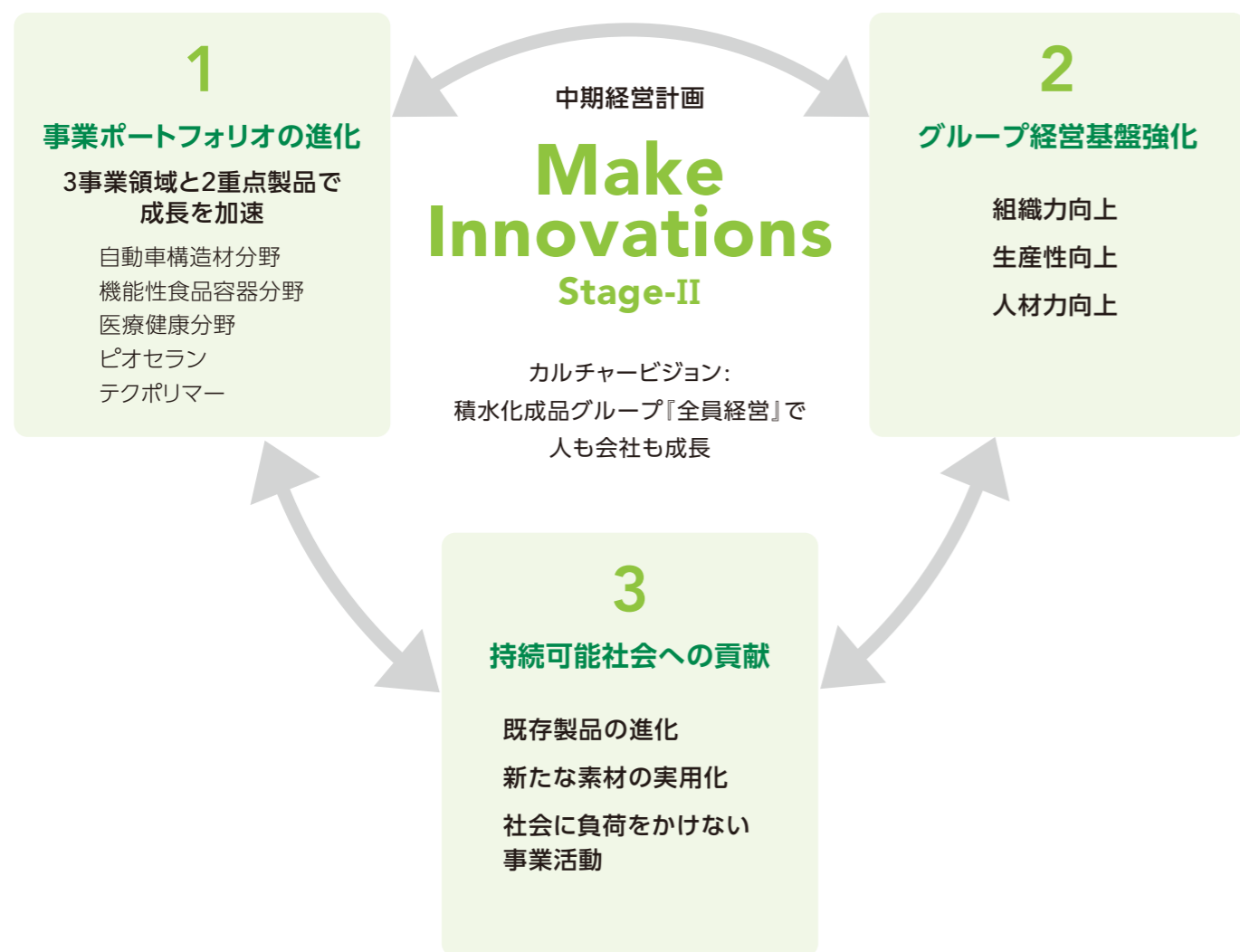
新型コロナウイルスにより世界が一変し、社会全体で多くの新たな課題が浮かび上がってきました。ニューノーマルの時代に向けて新たなスタンダードを再定義し、BCPを強化して、暮らしを支える製品の安定供給を目指します。



中期経営計画

Make Innovations Stage-II

「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ



「Make Innovations Stage-II」2019-2021 の進捗

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関して、製品の安全性、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えるとともに、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、2020年度が2年目となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させ、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにすべく、施策を進めております。ヒューマンライフ分野では、スーパーの食品用トレーや飲食店における持ち帰り容器などの、巣ごもり需要の恩恵を受けた一方で、インダストリー分野での、自動車関連事業を中心とした上期のマイナスインパクトが大きく響き、通期では前期対比で減収・減益となりました。

2021年度は中期経営計画の最終年度となりますが、基本方針と「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」「グループ経営基盤の強化」「持続可能社会への貢献」の3つの重点施策を堅持しつつ、「収益体質強化に向けた変革」を徹底して実行し、次期中期経営計画への礎を確立してまいります。

- ・「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」
 インダストリー分野：市場構造の変化に対応した高付加価値事業による利益拡大を図る
 ヒューマンライフ分野：withコロナ下での新需要の確実な取り込みや低収益事業の見直しによる利益体質の強化
- ・「グループ経営基盤の強化」
 全社ガバナンス体制強化、コンプライアンス、リスク管理の強化
 業務革新・働き方改革を推進
- ・「持続可能社会への貢献」
 環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、「SKG-5R」を主軸に、事業を通じた活動を強化

Make Innovations Stage-II 定量目標

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 計画 (7月公表)	2020年度 実績	2021年度 計画
売上高	1,361.6	1,160.0	1,188.5	1,180.0
(国外売上高) (対売上高比率)	493.7 36.3%	— —	402.6 33.9%	— —
営業利益 (営業利益率)	37.3 2.7%	20.0 1.7%	20.9 1.8%	36.0 3.1%
経常利益	33.9	16.0	19.6	32.0
親会社株主に帰属する当期純利益	23.2	10.0	11.3	18.0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響を鑑み、2020年度および2021年度計画は見直し、再設定しました。
 ※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用します。<参考:旧基準換算売上高1,300億円>

事業概況: Industry (インダストリー分野)



ニューノーマルな時代に 新たな価値協創へ

当部門では、これまでもお客様が納得できる商品開発やソリューション提案を行い、「部材」や「素材」を新しい市場へと提供し続けてきました。
激変する社会の中で、ニューノーマルな時代に向けて、モビリティやIT、医療・健康など技術革新のスピードが速まる分野に、お客様と価値協創ができる体制を整え、未来創造の一助となるように注力してまいります。

取締役常務執行役員
第2事業本部長
廣田 徹治



自動車構造材



自動車部品輸送梱包材



「テクポリマー」液晶フィルム添加剤



「テクノゲル」心電図用電極

戦略ターゲット市場

自動車 家電・IT 医療・健康 産業全般

強みと特長

- ・サステナビリティと機能性を両立するソリューション提案
- ・複合技術を活かした素材開発とカスタマイズ対応
- ・事業を通じた環境負荷低減の取り組みをグローバルに実施

中期経営計画における戦略

- ・自動車部品のサプライヤーとしての基盤構築をProseatグループと一体となり推進
- ・部材提供とシステム化の推進を通じ、医療健康分野に深耕
- ・高付加価値部材の提供や高機能素材開発で飛躍

2020年度の振り返り

自動車関連

新型コロナウイルス感染症拡大による、著しい需要減少を受け、自動車部材、部品梱包用途の「ピオセラン」の販売が減少しましたが、自動車メーカーの生産再開に伴い、回復傾向に転じました。

家電・IT関連

「ピオセラン」を使ったパネル搬送資材・梱包材用途は販売が減少しました。

「テクポリマー」は液晶パネル等の光拡散用途において、在宅勤務によるパソコン・モニターの需要増などで、売上が堅調に推移しました。

医療・健康関連

「エラストイル」を使ったランニングシューズのミッドソールにおいて、年度前半は各国における外出自粛などの影響を受けましたが、後半はシューズ需要が回復し、「エラストイル BIO」搭載モデル投入の効果もあり、通年で大きく伸ばしました。

「テクノゲル(ST-gel)」は、米中の貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移しました。

2021年度の課題と見通し

「事業ポートフォリオのさらなる進化」に向け、グローバル展開におきまして、自動車、家電・ITなどを中心に事業拡大を推進しています。自動車業界ではEV(電気自動車)シフトが加速すると考えられ、車体の軽量化に資する当社製品にとって拡大の見込まれる市場と考えています。欧州における業績拡大の布石として、2019年に自動車部材メーカーであるProseatグループを買収しました。当期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、業績が低迷していますが、当初想定した商品開発や顧客拡大によるシナジーの具現化、ガバナンス強化を推進しています。家電・IT、情報産業、

医療・健康などの領域においても、新素材開発を行い、販売拡大に取り組んでまいります。

2021年度見通し

自動車関連

一部部品のサプライチェーン停滞などの影響で不安定

家電・IT関連

地域差はあるものの回復傾向

環境貢献製品ブランド「サステナブル・スタープロダクト」

エラストイル BIO バイオマス度45%以上の熱可塑性エラストマー発泡体

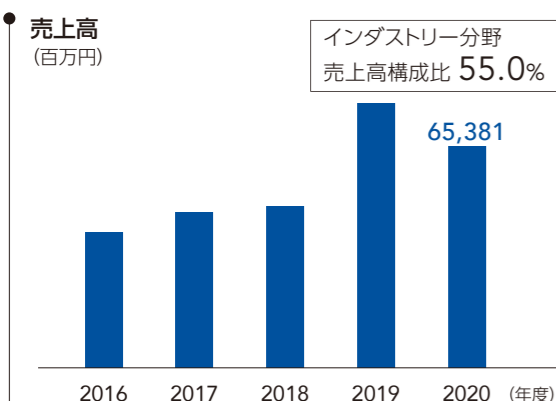


トウゴマを原料とした植物由来素材を使用し、バイオマス度45%以上とした熱可塑性エラストマーのビーズ発泡体です。

軽量で、ゴムのような弾性とポリウレタンのような柔らかさを併せ持つ「エラストイル」の特長を維持し、石油由来の原料を使った当社従来品と比較して、製品重量を30%削減することができました。



ランニングシューズのミッドソールに採用



事業概況: Human Life (ヒューマンライフ分野)



持続可能な社会の実現に向けて 価値提供を推進

当部門では、食や住環境を支えるヒューマンライフ(生活)分野のマーケットに向けて、幅広く製品やサービスを提供しています。昨今のライフスタイルの多様化に対応し、ニーズ型の商品開発を行い「既存製品の進化」を推し進めるだけでなく、SDGsの目標やターゲットに掲げられた地球規模での課題解決に向けて、環境負荷低減が可能な「新たな素材の創出とその実用化」にも積極的に取り組んでまいります。

取締役常務執行役員
第1事業本部長
古林 育将



エスレンビーズ



エスレンシート



セルベット
機能性食品容器



スーパーソレン工法
軽量化工法

戦略ターゲット市場

農水産 食品 流通 建築 土木 防災 環境 生活雑貨

強みと特長

- ・重合・押出・含浸発泡技術、成形加工技術
- ・発泡製品の軽量性・断熱性・緩衝性を活かした製品設計
- ・素材開発から成形加工、最終製品の供給まで対応できる一貫体制

中期経営計画における戦略

- ・機能性食品容器分野において容器や包装材の価値向上を進め、食文化の移り変わりに貢献する
- ・SKG-5Rを実践し、「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の創出により、時代の要請に応える価値提供で市場拡大を目指す

2020年度の振り返り

食品容器関連

新型コロナウイルス感染症拡大により、行楽・観光関連向けの需要が減少した一方、内中食関連向け需要の好調は継続しました。

農水産関連

水産関連では漁獲高減少に加え、観光や飲食店向けの需要減少から低迷となりました。

住環境・土木関連

集中豪雨などの自然災害対応に向けた軽量盛土浮力対策用途として「アクアロード」の物件獲得が進みました。

「エスレンシート」

巣ごもり需要によるスーパー等の生鮮食品用トレーなどの食品容器用途の需要増を確実に取り込み、保温性に優れたテイクアウト容器用途として需要も好調を維持したことから、売上数量は前年比で伸長しました。

「エスレンビーズ」

消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続したものの、主要用途である水産分野は総じて低調に推移しました。

2021年度の課題と見通し

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の最終年度として、食品分野における機能性食品容器の伸長に加え、withコロナ下での新しい需要の確実な取り込みによる市場拡大を図ります。

また、サステナブルな社会の実現に向けて、時代の要請に先駆けて上市してきたバイオ系素材・リサイクル素材などの既存製品の進化や新素材の創出に取り組んでいきます。さらに気候変動の影響により頻発する豪雨や台風により具体的な対策を行うため、暮らしの安全を守る「アクアロード」(道路冠水対策・雨水処理用途)などの防災関連製品の提案を進めてまいります。

2021年度見通し

食品容器関連

活動制限が継続する状況下、内中食需要は引き続き堅調が見込まれますが、行楽・観光関係分野はインバウンド需要の回復が遅れると予想されます。

農水産関連、住環境・土木関連

緩やかに回復するもコロナ前までの回復は時間を要すると見込んでいます。

環境貢献製品ブランド「サステナブル・スタープロダクト」

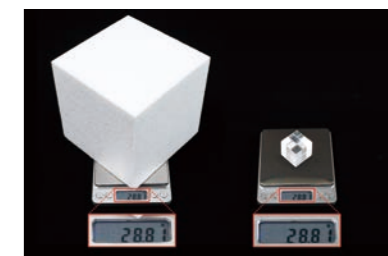
エスレンビーズHCMH 省資源化に貢献する発泡倍率100倍のビーズ法ポリスチレン発泡体



総体積の99%が空気、1%がポリスチレン樹脂で構成される省資源素材です。構造材や緩衝材として使用される90倍発泡の当社従来品と比較して、10%の軽量化を実現しました。

ポリマー技術や発泡技術を深化させ、通常の製造工程での生産を可能としたことで、プラスチック使用量を削減するとともに、環境への負荷も低減しています。

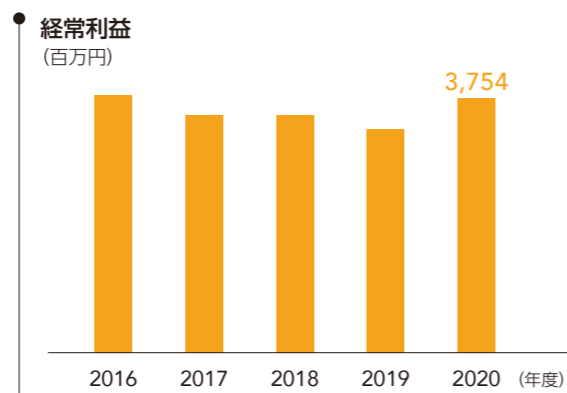
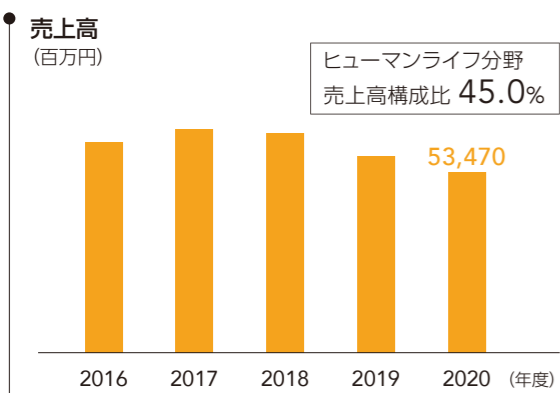
さらに、食品容器包装としての安全性が評価された物質のみ使用しており、環境・安全に配慮した製品です。既に、浮力と剛性に優れた大型の発泡ブロックが、水上ソーラーの浮力材として採用されています。



100倍発泡体(左)と非発泡のポリスチレン樹脂(右)



水上ソーラーシステムの浮力材に採用



R&D戦略

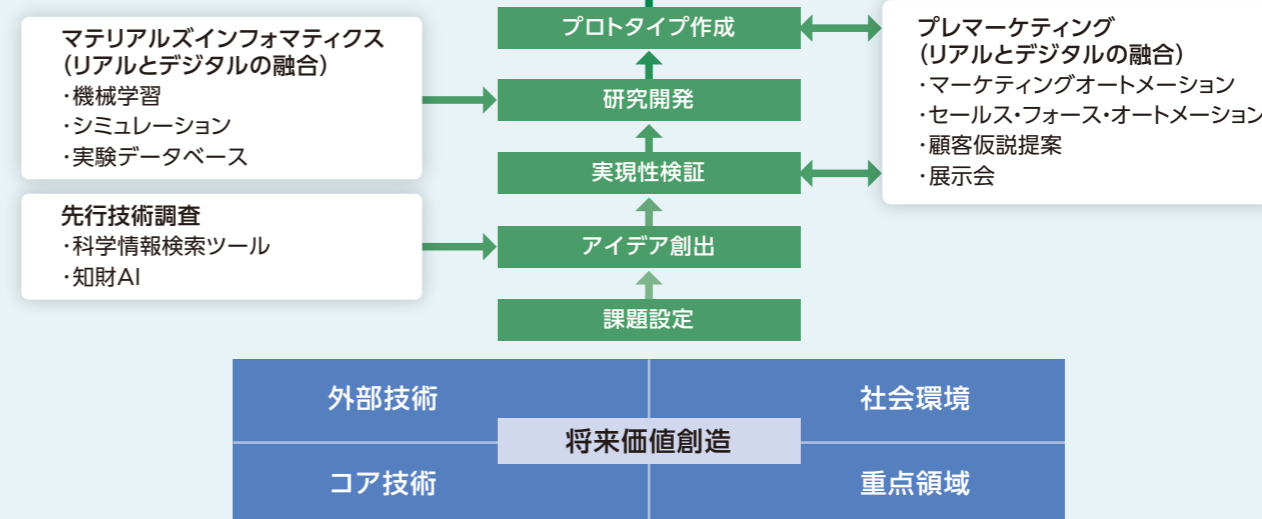


今日よりも美しい明日へ

社会課題の解決や
サステナビリティ経営の実現に
貢献する研究課題に取り組み、
地球環境や社会の未来を明るく照らす
新たな価値創造で持続的成長に貢献します。

取締役常務執行役員
研究開発センター長、基礎研究所長
浅田 英志

SEKISUI KASEIの リサーチトランスフォーメーション*



*デジタルテクノロジーを主なドライバーとする研究開発システムの変革として JST 研究開発戦略センターが提唱

研究開発センター方針

- ◆ **会社の成長に貢献する新製品の開発**
マーケティング思考を磨き、仮説ニーズに基づく開発を、リアルとデジタルの融合で推進する
- ◆ **既存事業の強化・拡大を導く開発**
「経済価値」、「社会価値」、「環境価値」、「感情価値」の4つの観点から、既存事業強化につながるソリューション開発を推進する
- ◆ **開発者が事業を考え・試す、創造型人材の育成**
開発者自身が思いを持って「何を成したいか」を実践する

研究開発体制

研究開発の中心となっている研究開発センターでは、新事業につながる新製品の開発やそれを支える技術の研究について、マーケティングから製品開発および改良まで一連の業務を担っています。

同センター内に、研究開発企画室、基礎研究所、開発部、知的財産部および評価試験室を配し、新素材と新技術の構想立案から基礎研究とマーケティングを経て量産化までの開発の流れを一貫して行う体制とすることで、開発サイクルの

迅速化を図っています。
生産革新につながるプロセスや設備の設計開発などをIoTやAIの活用も含めて推進している生産技術センターや、各事業本部の技術部門とも連携をとりながら、新製品を創出しています。

価値創造プロセス

積水化成品グループは、「人と地球の、美しい未来へ。」をコーポレートメッセージとし、環境リーディングカンパニーを目指して、SKG-5Rを実践し、持続可能社会に貢献する価値創造に取り組んでいます。

研究開発のサイクルを加速させるには、社内外の環境変化へのスピーディーな対応はもちろんのこと、私たちのコア技術を活かしながら、社外の技術も広く取り入れ、重点事業領域への課題解決に資源集中を行うことが必要です。

しかし、現在のような不確実性の高い世の中では、課題を設定すること自体が難しいと認識しています。そのため、まずは、「仮説」の課題を設定し、その解決アイデア創出を行った上で、実現性の検証と改善をスモールスタートで迅速に進めて、精度の高い課題抽出につなげています。

さらに、研究開発センターでは、課題に設定したテーマについて、先行技術調査を実施するだけでなく、マーケティングも重視します。私たちが開発する製品が「未来においてどのように社会貢献できるのか」のイメージを描き、あらかじめ仮

説設定した市場で検証サイクルを回し、事業化に導いていく研究開発組織であることが大切だと認識しています。具体的には、すべての研究開発テーマにおいて、環境価値を根底に、社会価値の上に経済価値を生み、さらに感情価値も視野に入れた、課題設定やアイデア創出を行います。また、研究開発活動の一連のプロセスにおいて、従来とは異なる、革新的な研究開発のあるべき姿として、RX(リサーチトラ

ンスフォーメーション)の考えを積極的に推進していきます。マテリアルズインフォマティクス構築に向けたシミュレーションや、AIなどの機械学習技術の活用や、MA(マーケティングオートメーション)・SFA(セールス・フォース・オートメーション)と連動したプレマーケティングでアウトプットの向上を図り、持続可能社会に貢献する価値を提供し続けることが役割と考えています。

TOPIC

RXをとり入れたR&D

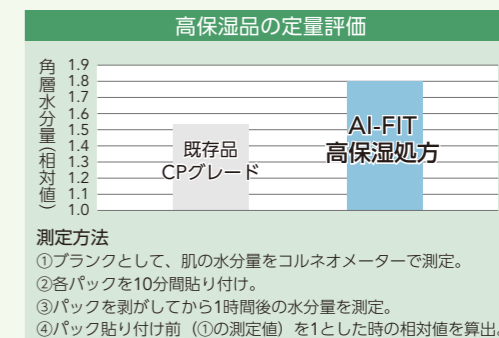
「テクノゲル」は、重合技術から生まれた高性能ゲル素材です。3次元ポリマーマトリックス中に、水や保湿剤などの溶媒、電解質、添加剤などを保持させることができ、高機能で安全性に優れています。

化粧品ゲルマスク用途においては、水分や油分のコントロールが可能のため、「しっとり感」や「さっぱり感」といった相反する使用感の提供が可能という特長があります。しかし、「しっとり感」などは、官能的な表現で個人差もあり、お客様の要望に応える処方開発に時間がかかるという課題がありました。

「テクノゲルAI-FIT」は、今まで個人差の大きかった官能評価を数値化し、AIで処方を導き出すことで、お客様の要望と処方開発のすり合わせ期間を大幅に短縮するとともに従来の発想では得られなかった製品をAI技術を活用することで実現した開発事例です。開発期間にかかる材料やエネルギーの削減(Reduce)にも貢献しています。



化粧品マスク
使用例



人材戦略



「人材」は成長し続けるための源泉

「全員経営」を実践して、
一人ひとりの個性や
個人の強みを伸ばすための
相互研鑽を大切にできる
職場環境づくりを推進しています。

管理本部 人事労務部長、研修部長
奥野 誠

ダイバーシティへの取り組み

「働く者の幸せのために」という創業の精神や、「人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます」という経営理念のもと、社員一人ひとりが、国籍や性別・年齢などにとらわれず、最大限能力を発揮できる職場づくりを行っています。2019年4月からの3か年の取り組みとして、「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を策定し、ダイバーシティについて理解・浸透を進める啓発活動を実施する一方、採用人数に占める女性の割合を17%以上にする目標を設定し、リクルート活動を行っています。

また、意欲と能力の高い社員がキャリアアップを実現する機会を創出する環境整備のため、女性フォーラムを開催し潜在的な問題点を明らかにした上で、各組織の課題に即した異動ローテーションやキャリア形成支援などの対策を講じています。障がい者の雇用に関しては、グループ全体の2020年度雇用比率は1.4%でした。雇用が進んでいる事業所やグループ会社の採用事例を展開し、すべての人が働きやすい職場環境を目指しています。

人材に関する基本的な考え方

◆ 創業の精神

「働く者の幸せのために」

◆ これまでの発展を支えたカルチャーやDNA

全員参加経営 → 現在の全員経営へつながる

「全員参加経営の実践 一起業家・事業家の精神」

- ・起業家の精神:進取の精神、新しいもの(No.1)精神
- ・事業家の精神:自ら進んで実行・相互研鑽

私たちは、これまで発展を支えてきたカルチャーこそが、ビジョン実現に向けて基本的かつ重要な要素だと捉え、これからも伝承し、実践してもらう価値のあるものだと考えています。

私たちは、この考え方をベースに、経営理念である「われわれ積水化成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます」を遂行するため、「積水化成品グループが求める人材像」を5つの資質として設定しました。

このような人材を輩出し、その資質を十分に発揮できる全員経営を実践するための環境づくりを推進しています。

積水化成品グループが求める人材像

- 1. 思いを持つ**
高い目標達成と人を育てることに強い思いを持つ人材
- 2. 創造力**
既成概念にとらわれない柔軟な発想で、創造・革新につながる構想力を持つ人材
- 3. 自立心**
何事も当事者意識を持って自分で考え、考え抜いて判断し、責任を持って行動する人材
- 4. コミュニケーション力**
どんな場面でも自らの考えを明確に伝えることができるとともに、相手との意見交換により周囲を巻き込める人材
- 5. 実行力**
目標達成に向けた具体的な計画を立て、素早く率先垂範して行動し、結果を出す人材

人材関連体制

人材戦略の中心となる人事労務部と研修部が連動して、人材に関する一連の業務を担っています。

人事労務部が、人材戦略に沿った人事制度の整備なども含めて、人事・勤労・厚生・採用ほかの役割を担う一方、研修部では、従業員の教育研修に関する事項などを担当しています。2020年度には研修体系を再構築し、人が成長できる環境を整備しています。

働き方改革の推進

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」では、重点施策に「グループ経営基盤強化」を掲げており、人材力向上の取り組みの一環として働き方改革を推進しています。社員一人ひとりのライフステージや価値観などを尊重しつつ、多様で柔軟な働き方を実現するため、新型コロナウイルス感染症対策として運用を開始した在宅勤務を恒久制度化する検討を進めています。また、育児休職制度や時短勤務、介護休職などの制度の拡充を図り、ワークライフバランス推進に努めています。さらに、withコロナ、afterコロナも見据えた働き方を実現するため、労働時間管理を自己および各組織で適正に行えるように、勤怠管理システムを更新しました。

社員エンゲージメント向上の施策として、従業員満足度調査やフォーラムを実施し、課題を抽出・分析することで、今後の人事制度の見直しや職場環境の改善につなげていきます。



東京本部では在宅勤務を推進し、多様で柔軟な働き方を実践しています

TOPIC

SKG改善活動全社大会

積水化成品グループでは、業務全般における生産性や作業性の改善を推進しており、年1回、SKG改善活動全社大会を実施しています。今年も全世界から200チーム以上がエントリーし、各地区の予選を通過した11チームが全社大会に参集しました。改善活動の発表後、優れたチームは表彰され、改善の取り組みについてはグループ報などでも紹介し情報を共有しています。このような改善活動の場も、“人も会社も成長する全員経営”を支える取り組みの一つだと考えています。



リモートで開催された第14回SKG改善活動全社大会の様子

企業価値を支えるESG

積水化成品グループは、お客様、グループ員、株主様などすべてのステークホルダーの期待に応えるとともに、国際社会への責任を果たすべく、経営理念の実践に基づく多様な事業活動や社会貢献活動を展開しています。

重点課題・目標

積水化成品グループでは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESGにおける重点課題を「環境」「安全・安心・健康」「品質」「コミュニティ」「ガバナンス」の5つのキーワードによって整理、それぞれの項目に対する施策に対し、具体的な取り組みをまとめ、推進しています。

項目	ポイント	施策	具体的な取り組み(方向性、例)	
E (環境)	1. 環境	事業を通じて地球環境の保全・良化に貢献	SKG-5R®を基盤とした事業活動	持続可能な製品・商品、サービスの提供
			既存製品の進化	軽量化・断熱性能向上製品の機能向上と応用製品の拡大
			新たな素材の実用化	生分解性、バイオマスプラスチックを活用した製品開発
			社会に負荷をかけない活動	リサイクルの推進、生産・事務・管理活動の省エネルギー化
	マネジメント	環境マネジメントシステムの高度化、法規制対応		
	ステークホルダーと連携した環境への貢献	国際的な課題への対応	産・官連携した情報の整理と発信	
		生物多様性の保全	グリーンウェイブ、里山保全活動	
S (社会)	2. 安全・安心・健康	安全な事業活動と職場環境の提供	ゼロ災害の達成	事故ゼロ、労働災害ゼロへの取り組み強化
		安心な街づくり	防災・減災・グリーンエネルギー貢献	防災・減災・グリーンエネルギーに資する製品展開
	健康生活に貢献	健康増進	スポーツ関連製品、化粧品、医療用ゲルなどの展開	
	3. 品質	最高品質製品・サービスの提供	製品特性の遵守	製品品質の維持向上
お客様の声の反映			お客様の声を経営に活かす取り組み	
4. コミュニティ	地域社会、従業員との共存・共栄	防災協定等	地方公共団体などとの協同	
		地域ボランティア活動	地域清掃、災害支援活動など	
	働き方改革、ダイバーシティ推進	フレックス、在宅・テレワークなどの推進	ダイバーシティ推進、人材育成	
G (ガバナンス)	5. ガバナンス	安心して取引していただける会社に	グローバルなガバナンス体制強化	グローバル管理体制の強化
			CGCへの真摯な対応	諮問委員会などの着実な運営
			コンプライアンス、リスク管理の取り組み強化	管理体制、方法の高度化

※ SKG-5R: Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-create

持続可能な社会の実現への貢献

2015年に国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。そのなかに掲げられた17のゴール(目標)からなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、貧困や格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策といった、先進国を含むすべての国に適用される普遍的な目標です。私たちもこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題を明確にした取り組みを進めています。



事業プロセスを通じたSDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、普遍的な17のゴールと169のターゲットから構成される幅広い分野の課題の取り組みを目指しており、当社の事業を通じて社会に貢献する活動と重なる部分が多くあります。ここでは、積水化成品グループが行っている事業活動や社会貢献活動とそれぞれに該当するSDGsへの貢献を紹介します。

積水化成品グループの取り組み					
E (環境)	1-1	SKG-5R	私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、「SKG-5R STATEMENT」を掲げ、2030年までに達成する2つの目標を設定しました。この達成に向けて、Reduce Reuse Recycle Replace Re-createの5Rを推進し、SDGsに掲げられた地球環境の課題解決に貢献していきます。	P33-36	12, 13, 14, 15
	1-2	環境	事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を把握し、環境負荷低減や削減に努めています。	P37-40	
S (社会)	2-1	人権・労働慣行	「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、グループ員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働くことができる環境づくりを行っています。	P44	1, 4, 5, 10
	2-2	環境・安全・品質に配慮したモノづくり	環境・安全・品質に関する経営方針に則り、無事故、無災害に努め、グループ員、関係者、地域住民を含むすべての人々の健康と安全を確保しつつ、顧客満足品質の製品やサービスを提供することを目指しています。	P41-43	12, 13
	3-1	消費者課題	お客様の視点に立ったモノづくりを行い、新たな価値提供に挑戦していきます。	P43	9
	4-1	リサイクル	使用済み発泡スチロールの回収拠点を増やし、地域ごとでのリサイクル推進に貢献しています。	P38	12
G (ガバナンス)	5-1	安心して取引していただける会社に	経営理念に基づき、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、迅速かつ適切な情報開示などを積極的に実施します。	P45-54	

特集:SKG-5Rの取り組み —2020年度の活動実績について—

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」において、「持続可能社会への貢献」を経営の重点課題に据えています。2030年のあるべき姿からバックカスティングで議論を重ね、そのアクションプランとして「SKG-5R」を掲げました。

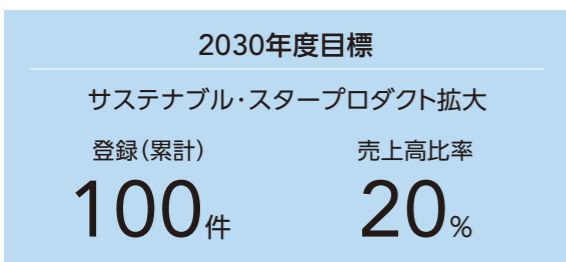
SKG-5Rとは

積水化成成品グループ(SKG)は、2019年度より「SKG-5R STATEMENT」を掲げ、2030年度までに達成する2つの目標を設定しました。この達成に向けて、従来の3R (Reduce, Reuse, Recycle) に、SKG独自技術による2R (Replace, Re-create) を加えたSKG-5Rを推進し、SDGsにあげられた地球規模での課題解決に貢献していきます。

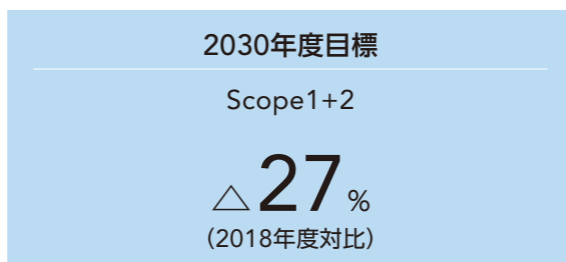


SKG-5Rの2大目標

目標 I 環境貢献製品の創出と市場拡大



目標 II CO₂排出量



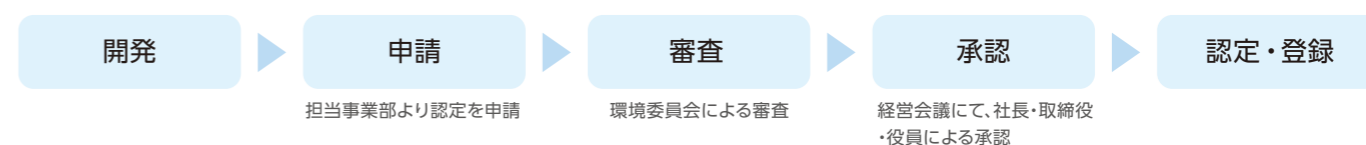
サステナブル・スタープロダクトとは

—審査・認定・登録のプロセス—

「サステナブル・スタープロダクト」の登録にあたっては、担当事業部から申請を受けた後に環境委員会で審査を行います。審査の結果、基準をクリアしたものが経営会議に付議さ

れ、社長・取締役・役員による承認を経て、認定・登録されるプロセスとなっています。認定・登録に関しては第三者による妥当性の評価を実施しています。

審査・認定・登録の流れ



—製品に関する定義—

原料調達から製造・供給・廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、環境負荷低減や限りある資源に配慮した製品を「サステナブル・プロダクト(環境対応製品)」と定義

しています。そのなかでも特に環境への貢献度が高い製品を「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」として社内認定し、その創出と市場拡大を推進しています。

—認定基準—

環境貢献の項目ごとに詳細な基準を設定し、一定基準を超える製品・商品・システムを「サステナブル・スタープロダクト」

として認定する仕組みとなっています。

環境貢献項目	開発・設計、原料調達段階で貢献	生産段階で貢献	出荷(輸送)段階で貢献	使用段階で貢献	廃棄・リサイクル段階で貢献
Reduce	軽量化・省スペース化 製品使用後に廃棄される量の削減 有害物質・揮発性溶剤の削減 温室効果ガスの削減 開発・設計におけるその他環境負荷の低減				
	生産時の省エネルギー化、CO ₂ 排出量削減 生産時の水資源使用の削減 生産時における廃棄物の削減				
	輸送時の省エネルギー化 (システムとして確立されたもの)				
	使用に際して省エネルギー化、耐久性向上(長寿命化) 使用時におけるその他環境負荷の低減				
Reuse	繰り返し使用性の付与				
Recycle	リサイクル原料を使用 製品のリサイクル性向上(分別の容易性など)				
	独自のリサイクルシステムを確立				
Replace	バイオマス原料の使用 石油由来材料の代替				
Re-create	新たな価値や機能の再創造による環境良化への貢献				
その他の環境への貢献	環境負荷のオフセットや環境保護活動の支援				

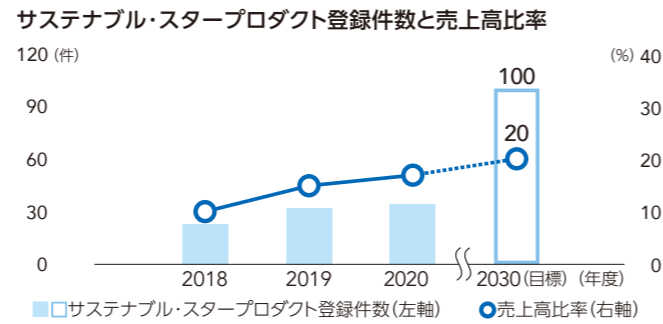
特集: SKG-5Rの取り組み

—2020年度の活動実績について—

2020年度の活動実績

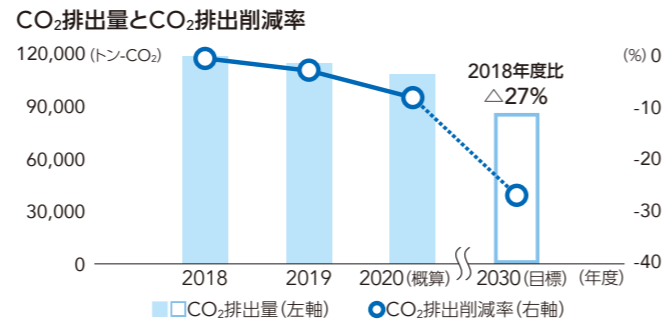
目標Ⅰ サステナブル・スタープロダクトの創出と市場拡大

「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の2020年度の登録(累積)件数は34件、売上高に占める比率は前年度比2.0ポイントアップの16.9%でした。前年よりも売上高に占める比率が向上したのは、エスレンシート(リサイクル原料使用品)の販売が増加したこと、BIOを含むエラストイルの販売が増加したことなどが主な要因となっています。



目標Ⅱ CO₂排出量

2020年度のCO₂排出削減率は2018年度対比でマイナス8.5%となりました。この要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大などによって、生産量そのものが2018年度対比2.4%減となったこと、電力会社のCO₂排出計数が3.9%減の見込みに対して8.9%減となったことなどがあげられます。



環境貢献製品ブランド「サステナブル・スタープロダクト」

テクポリマーBIO 自然環境で分解される生分解性ポリマー微粒子



化粧品産業技術展CITE JAPANにおいて、化粧品業界への貢献度や革新性、インパクトが優れている製品を表彰するCITE JAPAN 2021 アワードの環境部門で、水中分解性ポリマー「テクポリマーBIO EF-Aシリーズ」が、銀賞を受賞しました。

環境問題のなかでも大きなウエイトを占める海洋プラスチック問題に対して、石油由来の素材から植物由来の素材に置き換え、さらに水中分解性ポリマーというアプローチによって、次世代の地球環境に配慮し、持続可能な資源の活用を重視した取り組みであると評価されたことが今回の受賞につながっています。



第10回化粧品産業技術展(CITE JAPAN 2021)は2021年5月19日～21日までパシフィコ横浜で開催

サステナブル・スタープロダクト一覧

(2021年3月31日時点)

品目	Reduce	Reuse	Recycle	Replace	Re-create	環境貢献内容(認定根拠)
CMT浴槽/パン	●				●	FRP製対抗品対比 重量約75%削減
テクヒーター [®]	●					製品使用時のCO ₂ 約30%削減[比較:一般の電熱線ヒーター]
ST-LAYER [®] 風力発電用ブレード	●				●	同等強度でスチール対比80%軽量化、アルミ対比60%軽量化
ピオセラ [®] 薄型テレビ部材搬送容器		●				製品の繰り返し使用
ピオセラ [®] 自動車部品輸送梱包材		●				製品の繰り返し使用
テクポリマー [®] 照明カバー用微粒子	●					無機拡散剤対比 CO ₂ 排出量27%削減
テクポリマー [®] 化粧品グレード	●					残存モノマーを1/100未満に削減[比較:工業用グレード]
テクテラス [®]	●					製品使用時CO ₂ 50%削減[比較:蛍光灯]
テクノゲル [®] 低周波治療器用電極		●				製品の繰り返し使用
セルペット [®] F			●			使用済みPETボトルフレック原料80%使用
ネオミクロン [®] SHE	●					高発泡化により重量30%以上削減[比較:従来品]
フラハサアナ [®]					●	コースブランド(環境貢献活動として売上の一部を寄付)
アクアロード [®]	●					原料～製品使用までCO ₂ 57%削減[比較:コンクリート製貯水槽]
EPSスロープ	●				●	新発想の重機不要な災害復旧アイテム 30cm段差解消1セットあたりCO ₂ 約79%削減[比較:土のう+敷鉄板]
エスレンウッドパネル RCパネル			●			再生樹脂25%以上使用(エコマーク取得)
エスレンシート リサイクル原料使用品			●			再生ポリスチレン25%以上使用
エスレンコンテナ		●				製品の繰り返し使用
断熱折りたたみコンテナ		●				製品の繰り返し使用
セットボックス TM		●				製品の繰り返し使用
カタエもん [®]	●					型枠解体不要で廃棄物を出さない工夫
ESダンマット LV	●					原料～製品使用までCO ₂ 73%削減[比較:断熱材未使用]
スーパーソイレ [®] ン工法		●				使用済みEPSの粉砕粒100%使用
DHS水浄化システム用スポンジ担体	●					水域における環境負荷を低減
EPS土木工法用エスレンブロック	●					原料～製品使用までCO ₂ 48%削減[比較:気泡混合軽量土]
エスレンビーズ HCMH 100倍発泡体	●					PL適合かつ可塑剤添加量を36%削減[比較:従来90倍成形品] 成形品1m ³ あたりの重量を10%削減[比較:従来90倍成形品]
エプスレム [®]	●		●			再生樹脂100%使用 + 独自リサイクルシステム
エプスレム [®] 通関箱	●		●			エプスレム + 製品としてエコマーク取得
エプスレム [®] ERX-ZERO	●		●			エプスレム + カーボンオフセット
エラストイル [®]	●				●	非発泡PU/EVA対抗品対比 重量50%削減
エラストイル [®] BIO	●				●	エラストイル + バイオマス度45%以上(バイオマスマーク取得)
ST-Eleveat [®]	●				●	非発泡対抗品対比 重量80～90%削減
ST-Eleveat [®] BIO	●				●	ST-Eleveat + バイオマス度25%(バイオマスマーク取得)
ライトロン [®] BIO				●		バイオマス度10%以上(バイオマスマーク取得)
テクポリマー [®] BIO	●			●		自然環境で分解される生分解性ポリマー微粒子

SEKISUI KASEIのESG

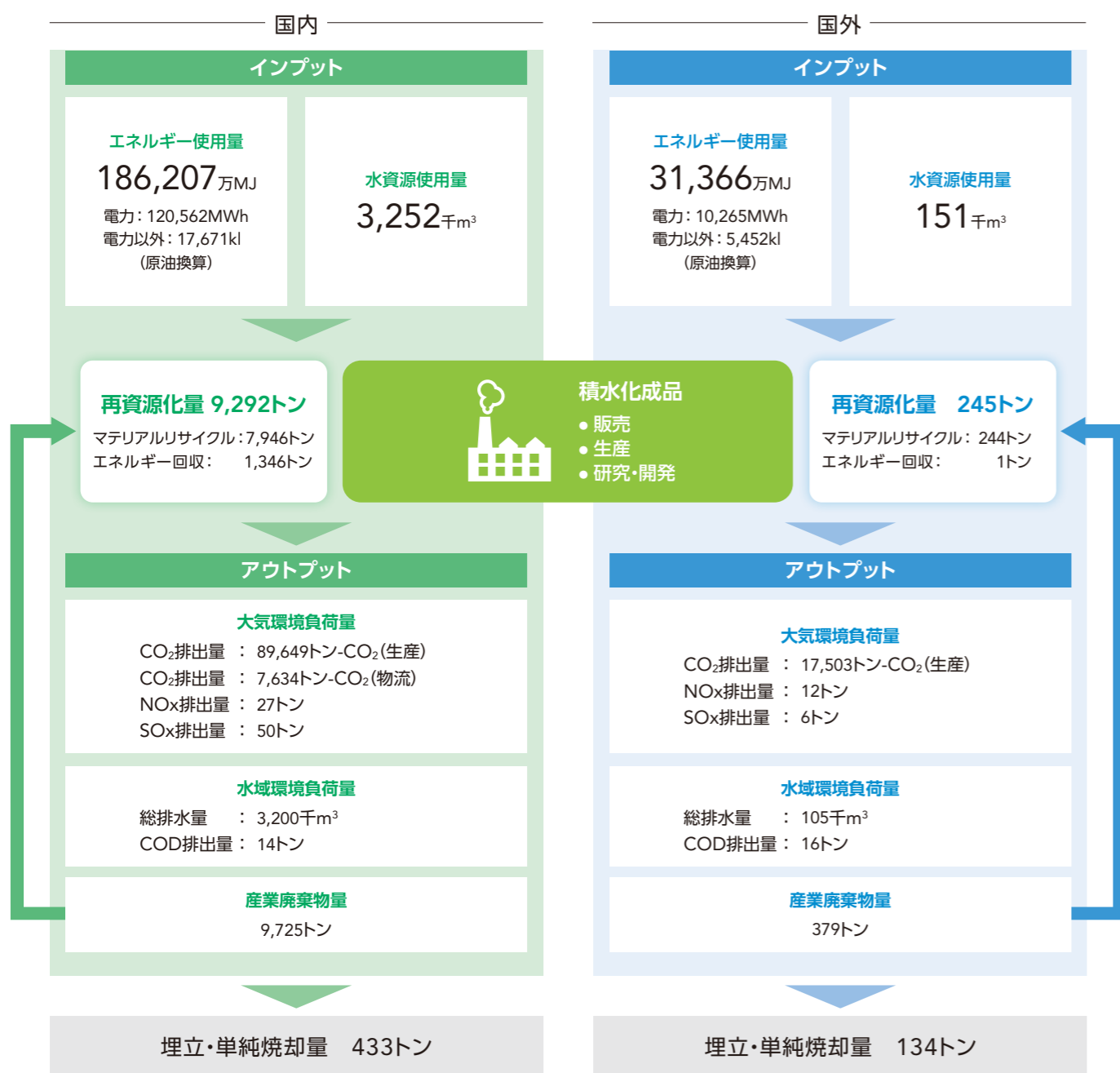


環境

持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴う環境負荷物質の排出量低減など、環境と共生するモノづくりを推進しています。

インプット・アウトプット(2020年度実績)

事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で管理しています。



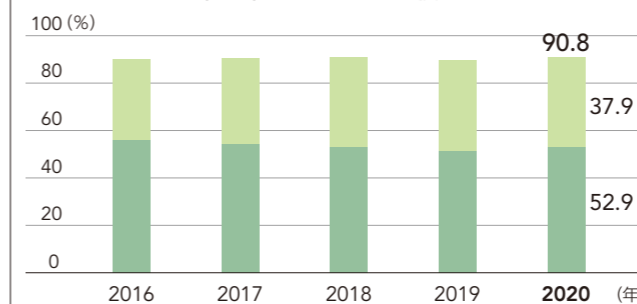
環境データ

会計年度	2016	2017	2018	2019	2020
生産事業所数:					
国内	36	37	39	39	39
国外	10	10	19	19	19
INPUT(国内):					
エネルギー使用量(万MJ)	180,126	188,244	188,275	192,650	186,207
原単位ベース(MJ/トン)	8,308	8,453	8,389	8,782	8,646
水使用量(千m ³)	3,256	3,459	3,389	3,451	3,252
原単位ベース(m ³ /トン)	15.0	15.5	15.1	15.5	15.1
OUTPUT(国内):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	99,303	102,742	101,909	95,760	89,649
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	458	461	453	432	416
CO ₂ 排出量(物流)(トン-CO ₂)	7,177	7,854	8,304	8,180	7,634
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	34.9	36.0	36.3	36.3	33.7
CO ₂ 排出量(オフィス)(トン-CO ₂)	121	110	125	100	74
原単位ベース(kg-CO ₂ /m ²)	31.7	28.8	32.7	26.2	19.5
排水量(生産)(千m ³)	3,044	3,263	3,241	3,268	3,200
原単位ベース(m ³ /トン)	14.0	14.7	14.4	14.7	14.9
COD排出量(トン)	14.1	16.6	17.0	15.8	14.0
産業廃棄物量(トン)	8,138	8,961	8,780	10,436	9,725
再資源化率(%)	98.5	98.5	97.2	95.4	95.5
INPUT(国外):					
エネルギー使用量(万MJ)	22,936	29,156	29,550	31,959	31,366
原単位ベース(MJ/トン)	14,041	16,165	15,491	16,948	19,163
水使用量(千m ³)	118	138	156	164	151
原単位ベース(m ³ /トン)	7.2	7.7	7.7	8.7	9.2
OUTPUT(国外):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	12,398	15,406	17,799	17,966	17,503
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	759	854	875	954	1,069
排水量(生産)(千m ³)	106	109	75	134	105
原単位ベース(m ³ /トン)	6.5	6.0	3.7	7.1	6.4
COD排出量(トン)	10.4	11.0	7.5	13.6	16.0
産業廃棄物量(トン)	410	476	706	763	379
再資源化率(%)	78.3	73.9	81.0	63.9	64.6

注1 積水化成品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で把握管理しています。

注2 INPUT(国外)・OUTPUT(国外)は、Proseatグループを除く

発泡ポリスチレン(EPS)のリサイクル実績



※データ提供: 発泡スチロール協会 (JEPSA)

積水化成品グループでは、50年前(1971年)から業界に先がけて、発泡ポリスチレンのリサイクルに取り組み始めました。1991年に原料メーカーと成形メーカーで発泡スチロール再資源化協会(現、発泡スチロール協会<JEPSA>)を設立しました。

茨城、奈良、愛媛、大分、沖縄で産業廃棄物処分許可を取得、積水化成品西部(広島・山口・島根)では広域認定を取得して発泡スチロールのリサイクルに取り組んでいます。



環境会計(日本国内)

環境保全コスト

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	2019年度		2020年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	55	115	19	94
② 地球環境コスト	省エネルギー	249	5	61	2
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	0	309	4	400
	小計	304	429	84	496
2) 上・下流コスト	製品のリサイクル	0	326	0	20
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	5	164	2	140
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	47	0	40
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	0.2	37	0.1	1
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	0
	合計	309	1,003	86	697

環境保全効果(物量単位)

効果の内容(単位)	2019年度	2020年度
1) 事業エリア内コストに対応する効果		
① 電力使用量(MWh)	122,595	120,562
② 重油使用量(kl)	18,271	17,235
③ 総排水量(千m ³)	3,268	3,268
④ COD排出量(トン)	16	14.7
2) 上・下流コストに対応する効果		
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	144	200

環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 百万円)

効果の内容	2019年度	2020年度
1) 省エネルギー活動による費用削減	30	2
2) リサイクルにより得られた収入	475	325
合計	512	328

環境保全活動の費用対効果

2019年度	2020年度
51.5%	47.1%

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)のPRTR*制度に基づき、改善

を進めています。

* Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質 排出移動登録)の略。

化学物質の排出量 (PRTR物質: 小数点第2位を四捨五入しています)

(単位: トン)

物質名	スチレン					トルエン					メタクリル酸メチル					エチルベンゼン				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
大気	6.6	4.7	4.7	6.7	5.0	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	1.4	1.6	1.4	1.4	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量	2.7	2.8	3.4	3.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

認証取得状況一覧

2021年7月末現在

ISO9001 認証取得状況

積水化成工業(株) 第2事業本部
 (株)積水化成工業 北海道 千歳工場
 (株)積水化成工業 東部 本社工場
 (株)積水化成工業 ウレタン
 (株)積水化成工業 関東 本社工場
 (株)積水化成工業 関東 美浦製造部
 (株)積水化成工業 群馬
 (株)積水化成工業 埼玉
 湘南積水工業(株)
 (株)積水化成工業 ヤマキユウ
 (株)積水化成工業 近江
 (株)積水化成工業 滋賀
 (株)積水化成工業 関西 加西工場
 (株)積水化成工業 関西 名阪小倉工場
 (株)積水化成工業 天理
 (株)積水化成工業 西部
 (株)積水化成工業 大分
 (株)積水化成工業 沖縄
 台湾積水化成工業股份有限公司
 天津積水化成工業有限公司
 積水化成工業(蘇州)科技有限公司
 積水化成工業(上海)国際貿易有限公司
 積水化成工業(上海)精密塑料有限公司
 PT. Sekisui Kasei Indonesia
 Sekisui Kasei (Thailand) Co.,Ltd.
 Sekisui Kasei Europe B.V.
 Proseat GmbH & Co. KG Mörfelden-Walldorf工場

エコアクション21 認証取得状況

(株)積水化成工業 ヤマキユウ

ISO45001 認証取得状況

(株)積水化成工業 天理

ISO13485 認証取得状況

積水化成工業(株) 第2事業本部
 (株)積水化成工業 関東 美浦製造部

ISO14001 認証取得状況

積水化成工業(株) 第2事業本部
 (株)積水化成工業 ウレタン
 (株)積水化成工業 関東 本社工場
 (株)積水化成工業 関東 美浦製造部
 (株)積水化成工業 群馬
 (株)積水化成工業 滋賀
 (株)積水化成工業 堺
 (株)積水化成工業 天理 本社工場
 (株)積水化成工業 大分
 台湾積水化成工業股份有限公司
 天津積水化成工業有限公司
 積水化成工業(蘇州)科技有限公司
 積水化成工業(上海)国際貿易有限公司
 積水化成工業(上海)精密塑料有限公司
 Proseat GmbH & Co. KG
 Proseat Schwarzhede GmbH
 Proseat SAS
 Proseat LLP
 Proseat Foam Manufacturing, S.L.U.
 Proseat Sp.zo.o
 Proseat Mladá Boleslav s.r.o

ISO/TS16949 認証取得状況

Sekisui Kasei U.S.A., Inc.
 Sekisui Kasei Mexico S.A.de C.V.
 Proseat GmbH & Co. KG Espelkamp工場
 Proseat Schwarzhede GmbH
 Proseat SAS
 Proseat LLP
 Proseat Foam Manufacturing, S.L.U.
 Proseat Sp.zo.o
 Proseat Mladá Boleslav s.r.o

ISO50001 認証取得状況

Proseat GmbH & Co. KG Espelkamp工場
 Proseat Schwarzhede GmbH

* 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

社会

— 安全 —

環境・安全・品質に関する経営方針に則って、事業活動の全過程において安全を確保し、社会からの信頼向上を図ります。

環境・安全・品質に関する経営方針

1. 顧客に満足される品質で、かつ安全な製品と安心して使用できるサービスを提供する
2. 事業活動の全般で、無事故・無災害に努め、従業員・関係者・地域住民を含むすべての人々の健康と安全を確保する
3. 製品の開発から使用・廃棄に至る全過程で環境・安全に配慮し環境保全に努める
4. 製品の開発と生産にあたり省資源・省エネルギーに配慮するとともに、使用済み製品のリサイクルを進める
5. レスポンシブル・ケア活動を進め、環境・安全・品質管理のレベルアップと社会からの信頼向上を図る
6. 国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制・規格を遵守して事業活動を進める

2020年度保安活動方針

「本質安全」を追求し、全員参加でゼロ災害運動を進める

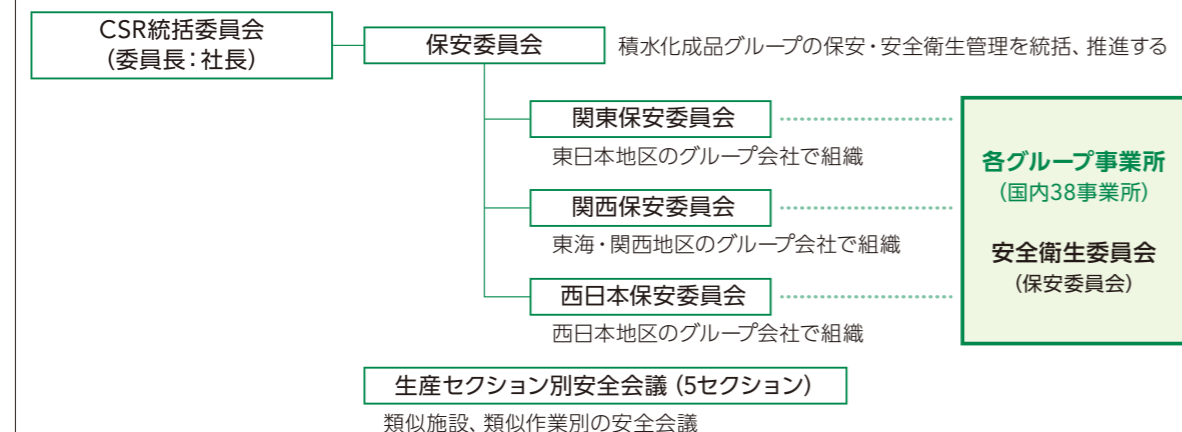
目標

事故災害ゼロ・労働災害ゼロの達成

重点項目

- 1) 不安全行動と不安全状態による災害を防止するための3つの視点で保安活動を展開
[3つの視点: ハードウェア面、ソフトウェア面、ヒューマン(心・身体)面]
- 2) 大規模自然災害に備えた初動体制の充実と実地訓練の継続
- 3) 保安委員会・事業所間の連携強化、現場視点での保安活動推進

保安マネジメント体制



保安活動

2019年度は、労働災害に関連する休業度数率・強度率ともに上昇し、事故災害も発生しました。この事態を重く受け止めて、2019年11月、グループ全体に「安全に関する非常事態宣言」を発令し、ハード・ソフト両面に、ヒューマン(心/身体)面を加えた3つの視点で、本質的な安全の追求を目指した活動を加速させました。

リスクアセスメントの優先順位に基づいた安全対策に注力し、ルール遵守のための安全教育用ツールを更新し、安全優先のカルチャー醸成に注力しました。また、類似設備・工程・作業への安全水平展開などを完了したため、2021年3月末をもって本宣言は解除しましたが、現在も、グループ全体で「本質安全」の追求の浸透徹底を推進しています。



TOPICS

安全教育用の作業手順書(動画コンテンツ)更新

使用する人の理解が進む作業手順書として、手順が見える動画コンテンツを適宜更新しています。担当者が作業前に確認するために使用するだけでなく、新人教育や安全教育のツールとして繰り返し活用することを推進しています。

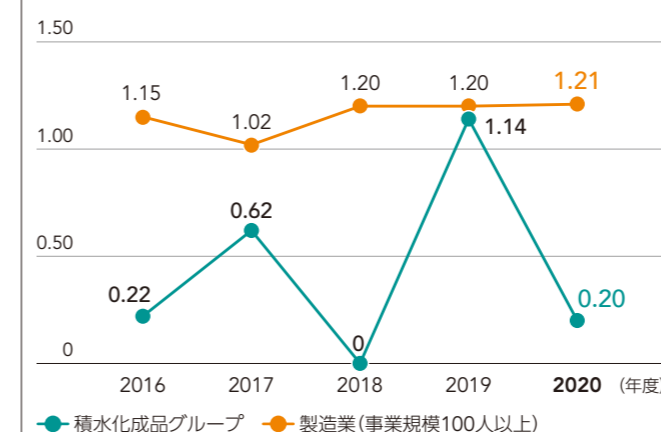
6S活動啓発

当社グループの6S活動とは、Safety(安全)を意識した5S活動を指します。職場環境を整えるための基本である5S(整理・整頓・清掃・清拭・しつけ)を行う際、労働災害や事故などにつながる危険の芽を摘むための安全の視点を併せ持つことを全従業員に啓発しています。

Web発信の充実

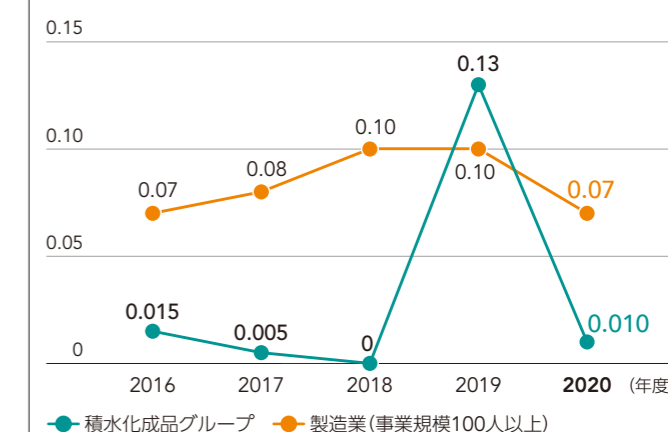
「働き方改革」の推進に伴い、時差出勤や在宅勤務も導入されており、情報伝達的手段にWebを加えることで、正確な内容が漏れなく、すべての従業員に届くよう取り組んでいます。

休業度数率*



※休業度数率: 100万労働時間あたりの労働災害による休業者数
製造業(事業規模100人以上)の休業度数率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

強度率*



※強度率: 1,000労働時間あたりの労働損失日数
製造業(事業規模100人以上)の強度率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

社会

品質

品質への意識を高め、顧客満足度の高い製品やサービスを提供するため、製品の安全・安心への取り組みを行っています。

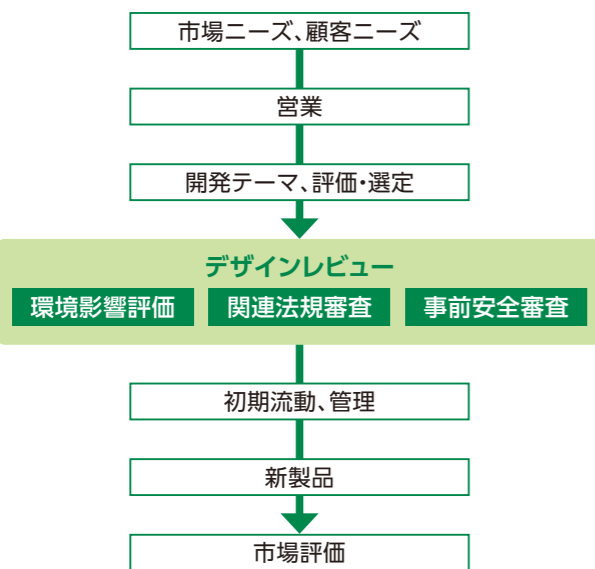
2020年度品質管理方針

顧客に満足され、かつ安全・安心な製品とサービスを提供するため、顧客視点に立った品質管理を推進する

品質保証活動

積水化成成品グループは、お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、経営理念や経営方針に則り、品質管理活動を推進しています。製品の品質管理に関しては、事業特性に応じた品質保証体系を製品ごとに構築しています。特に、研究開発のステージにおいて、お客様の仕様を明確化することに注力し、「開発段階での品質のつくり込み」を徹底しています。

開発段階での品質のつくり込み



消費者課題への対応

製品事故・不具合発生時の対応

万一、製品事故が発生した場合に備えて社内規則を整備し、それに基づいて担当部署が中心となって迅速に対応します。必要に応じて関係部署とも連携し、お客様の視点に立って解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な処置をとるようにしています。

TOPICS

食品衛生法改正への対応

食品衛生法の一部改正(2020年6月施行)に伴い、食品用器具・容器包装について、安全性が評価された物質のみ使用可能とするポジティブリスト制度の導入が行われました。当社グループでは、食品用器具・容器包装に該当するすべての製品に対して、改正食品衛生法に適合した製品を提供しています。

化学物質への取り組み

お客様へ迅速に情報を提供するため、ChemSHERPA(日本国内における標準伝達スキーム)を活用して、製品の化学物質に関する管理運営を行っています。また、原材料に関して、当社グループ独自のグリーン調達基準を定め、法令遵守の徹底だけでなく、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

品質教育

11月の品質月間にキャンペーンを実施し、品質への意識のさらなる醸成を図るため、e-ラーニング(品質管理講座)を実施しました。品質知識レベルを客観的に測るため、品質管理の知識を問うQC検定*を活用しています。

* (一社)日本品質管理学会が認定し、(一財)日本企画協会と(一財)日本科学技術連盟が主催する検定。

お客様満足の向上

コーポレートサイトでのお問い合わせやお客様への訪問などにより、顧客ニーズの把握に努め、CS(顧客満足)向上を図っています。

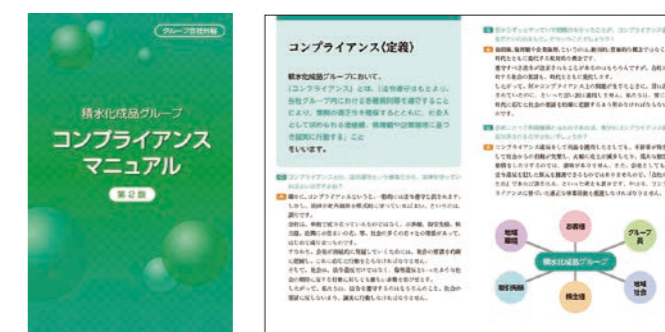
社会

人権・労働慣行

基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢などにより差別を受けないよう配慮しています。「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、人材を最も重要な経営資源の一つとして位置づけています。

人権尊重への取り組み

積水化成成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員への周知徹底を行っています。また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を通じて適切な従業員教育を行っています。2018年3月にハラスメントや労働慣行を中心に改訂したコンプライアンスマニュアル第2版を発行しました。内容を浸透させるため、全グループ員を対象としたe-ラーニングを毎年実施し、人権問題やハラスメントが常に身近に起こりうることを注意喚起することで、コンプライアンス意識の醸成を図っています。



創業の精神を今に伝える社業推進会

社業推進会は、全員参加(経営者も社員も)による組織で、人間尊重と相互信頼を基本に、創業の精神である「働く者の幸せ」と会社の成長を追求しています。「働く者の幸せ」を実現するため、グループ員が心身ともに健やかで、経営活動への自主的な参画や事業を通じての社会貢献を実感できるよう、社業推進会を通じて企業カルチャーである「全員経営」を実践し、取り組んでいます。



全員経営カード

積水化成成品グループでは、グループ名である「積水」の由来や経営理念・行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、グループ員に配布しています。





ガバナンス

— 組織統治・公正な事業慣行 —

経営理念に基づき、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、迅速かつ適切な情報開示などを積極的に実践します。また、コンプライアンスを徹底し、公正な事業慣行の遂行に努めます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指しています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立することが、重要な課題

であると認識しています。なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を定めた「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトに掲載しています。コーポレートガバナンスガイドライン
<https://www.sekisui-kasei.com/assets/images/company/pdf/guideline.pdf>

コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指して、取り組みを推進しています。

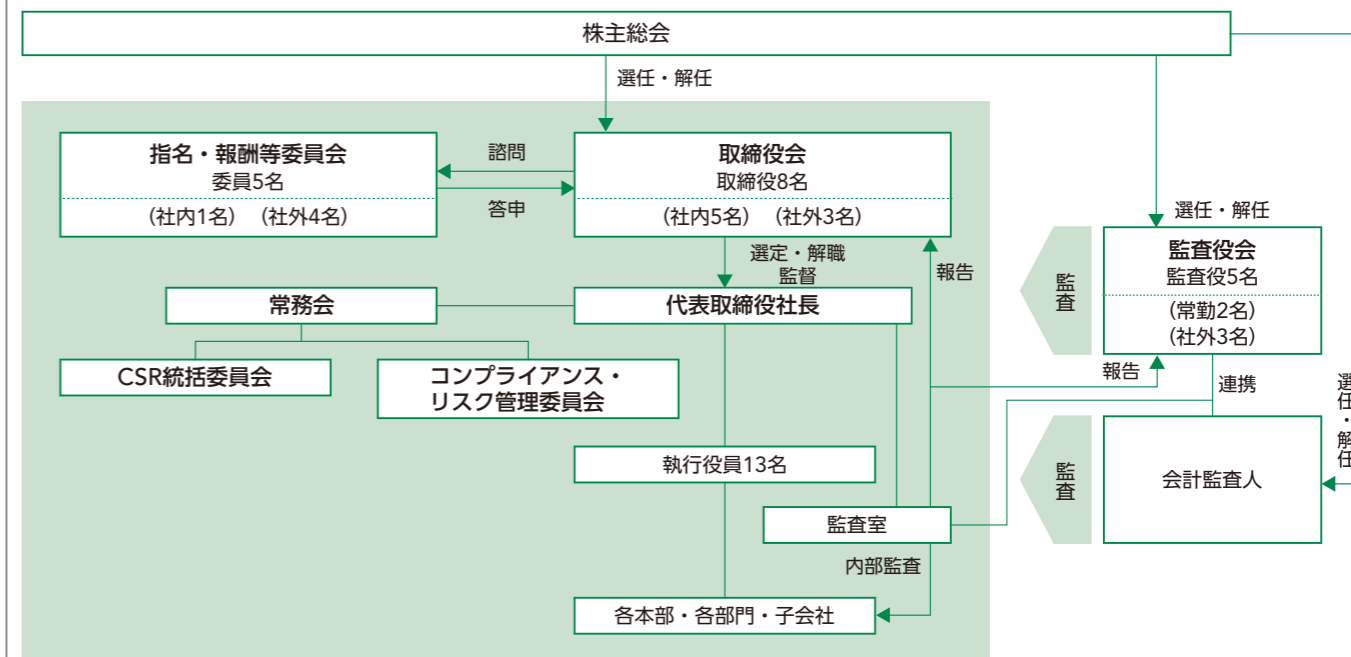


コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督・監査を行っています。取締役は8名のうち3名が社外取締役であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保しています。監査役5名のうち3名が社外監査役であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正

性を確保しています。また、2019年に過半数の委員を独立社外取締役とする「指名・報酬等委員会」を設置し、社長の後継候補者や取締役候補者、取締役報酬等を審議することとしています。こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保および、客観的・中立的な視点での経営の監督の両面で、機能する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



指名・報酬等委員会

取締役会の諮問機関として、コーポレート・ガバナンス全般に係る取締役会の独立性・客観性を強化し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことを目的に、取締役の人事や報酬、取締役会の実効性評価などの事項について審

議し、その結果を取締役会へ答申することとしています。委員の過半数は、独立社外役員で構成されると定められています。なお、委員長は独立社外役員から互選にて決定しています。



ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役を対象に、外部第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において議論しました。

その結果、取締役会の規模、構成、運営状況、審議のあり方を含む実効性は十分確保されており、また、任意の指名・報酬等委員会の設置など近時の当社ガバナンス改善への取り組みも評価されました。

一方で、1) 取締役会付議議案の見直し、2) 中長期的な事業の方向性に関する議論の充実、3) 「役員トレーニング」の改善等の改善点が明らかになりました。今回の評価結果を踏まえ、今後も取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

取締役報酬の方針

当社は、取締役会において「指名・報酬等委員会」の答申を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以

下の通り、決議しています。

取締役報酬の方針(抜粋)

取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献すべく、当社の株主価値との連動性をより明確にし、株主と一層の価値共有を進めたものとする。また、目標に対する達成度や業績に対する貢献度等を総合的に評価して決定する部分の割合を重視したものとする。
具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、

業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。
なお、取締役の報酬の決定に関する方針は、委員の過半数を独立社外役員が構成する「指名・報酬等委員会」における議論を踏まえたものとする。

取締役報酬関係

2020年度の役員報酬額

(百万円)

区分	対象人員	報酬等の種類			計
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	7名	92	26	25	143
監査役(社外監査役を除く)	3名	45	—	—	45
社外役員	8名	42	—	—	42

(注) 1. 上記には、2020年6月24日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)および監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおりません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

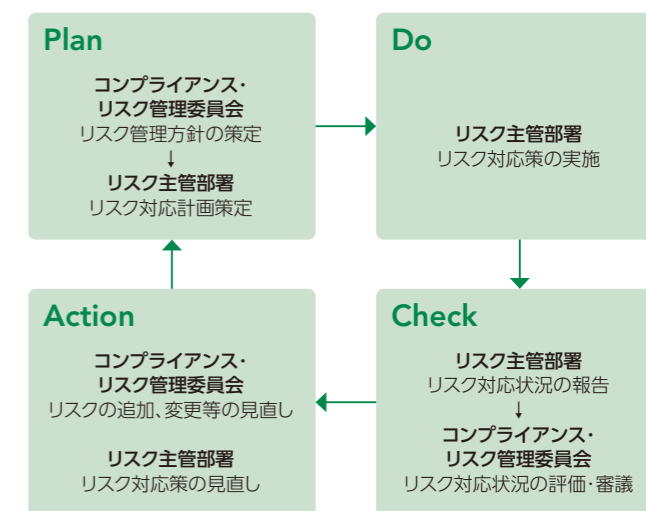
譲渡制限付株式報酬制度

2020年6月開催の第76回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。
この制度は、社外取締役を除く取締役を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期

的な業績向上と企業価値の増大に貢献するインセンティブを付与することにより、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的としています。

リスクマネジメント体制

積水化成品グループでは、リスク全般を管理する「コンプライアンス・リスク管理委員会」で策定されたリスク管理に関する基本方針の下、各リスクを管轄する主管部署がリスクへの対応計画を策定し、具体的な対応策を講じています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」では、現状で想定されるリスクを重大度に応じてマトリクス化し、各リスクの主管部署からの報告をもとに対応状況を評価・審議しています。そこで評価・審議された結果により、リスクの対応策を見直すことで一連のPDCAサイクルを繰り返す体制をとっています。
なお、各リスクの管理状況は定期的に取り締役会、常務会に報告され、共有化が図られています。



コンプライアンスの推進

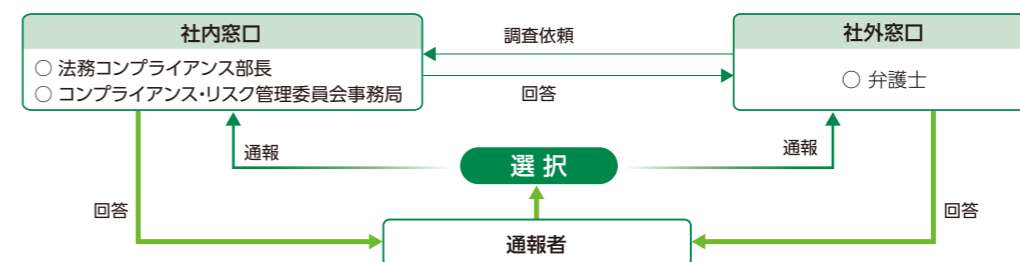
積水化成品グループは、コンプライアンスとは、「法令遵守はもとより、積水化成品グループ内における各種規則等を遵守することにより、業務の適正性を確保するとともに、社会人として求められる価値観、倫理観や企業倫理に基づき誠実に行動すること」と考えており、企業人としていかに行動すべきかを「積水化成品グループコンプライアンス行動指針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。
グループ全体のコンプライアンスの強化および促進を図る

ため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、原則として半年に1回開催し、積水化成品グループにおけるコンプライアンス問題などを審議し、必要事項を常務会に答申、報告しています。
また、グループ会社にも規模に応じて「コンプライアンス委員会」の設置や、コンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。

SKGクリーンネットワーク

積水化成品グループは、企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGクリーンネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

利用者は、社内窓口と社外窓口を任意に選択して通報することができ、また、記名のみならず匿名でも通報することができる仕組みとなっています。



取締役・監査役



監査役

松本 治

1960年5月29日生

1985年 当社入社
2021年 当社監査役(現)

社外監査役

高坂 敬三

1945年12月11日生

1970年 弁護士登録、
色川法律事務所入所
2001年 同所代表
2009年 住友ゴム工業株式会社
社外取締役(現)
2012年 当社社外監査役(現)
2016年 株式会社テクノアソシエ
社外監査役(現)
2020年 弁護士法人色川法律事務所
代表(現)
セーレン株式会社
社外監査役(現)

社外取締役

北川 尚人

1953年12月8日生

プロフィール詳細はP54

社外監査役

福永 年隆

1956年4月7日生

1979年 積水化学工業株式会社入社
2011年 同社執行役員
2017年 同社常務執行役員
2020年 同社常勤監査役(現)
当社社外監査役(現)

取締役常務執行役員

古林 育将

1967年6月30日生

第1事業本部長、事業調査室管掌
1992年 当社入社
2021年 当社取締役
常務執行役員(現)

取締役常務執行役員

廣田 徹治

1959年1月24日生

第2事業本部長、情報システム部管掌
1984年 当社入社
2016年 当社取締役
常務執行役員(現)

取締役専務執行役員

佐々木 勝已

1960年5月5日生

コーポレート戦略本部長
1983年 当社入社
2021年 当社取締役
専務執行役員(現)

取締役常務執行役員

浅田 英志

1967年3月17日生

研究開発センター長、基礎研究所長
1989年 当社入社
2020年 当社取締役
常務執行役員(現)

社外監査役

長濱 守信

1956年12月18日生

1979年 第一生命保険相互会社*入社
2008年 同社執行役員
2013年 同社常務執行役員
2014年 同社取締役常務執行役員
当社社外監査役(現)
2016年 第一生命保険株式会社取締役
専務執行役員
第一生命ホールディングス株式
会社取締役(上席常勤監査等
委員)(現)
* 現、第一生命保険株式会社

監査役

竹腰 浩次郎

1959年12月16日生

1978年 当社入社
2020年 当社監査役(現)

代表取締役社長

柏原 正人

1959年6月29日生

1983年 当社入社
2014年 当社代表取締役社長
社長執行役員(現)

社外取締役

窪田 森雄

1952年11月23日生

プロフィール詳細はP54

社外取締役鼎談

多様な知見でガバナンスを強化する



社外取締役
馬場 宏之

社外取締役
窪田 森雄

社外取締役
北川 尚人

積水化成品では多数の社外役員(社外取締役・社外監査役)を選任し、取締役会の監査・監督機能の充実と強化に努めています。今回は、経営(執行)を監督する立場にある社外取締役が、コーポレート・ガバナンス強化にどのように取り組んでおられるか、また企業価値向上のために、どのように議論を進めていらっしゃるかなどについて、社外取締役による鼎談を行い、お話を伺いました。

ガバナンス強化の取り組み

この1年間でガバナンスがどのように進化しましたか。社外取締役の立場で総括をお願いします。

北川 私は、当社の社外取締役に昨年就任しましたので、それ以前からの進化といわれても答えにくいのですが、以下の点は評価されるのではないのでしょうか。取締役会の実効性を上げるための真摯な議論を重ね、そのなかで出てきた改善案をすぐに取り入れる、例えば、中長期的な経営施策について議論するために、取締役会とは別にオフサイトミーティングが開催されるようになったことは、取締役会での経営計画の立案の議論を深めるのに大いに役立つと思います。

窪田 ガバナンスへの取り組みという意味では、コーポレートガバナンス・コードの改訂に伴って、新しいルールや仕組みを導入する努力をされています。例えば、役員構成は社内取締役6名・社外取締役3名の合計9名でしたが、今年度、社内取締役を減員し、社外取締役の構成比率を上げました。社外の意見を取り入れていこうという企業姿勢の表れでしょう。

馬場 2019年7月に指名・報酬等委員会が発足し、そのなかで、取締役会の実効性の評価と活性化に対して、具体的な改善案を早々に打ち出されました。窪田さんがお話しされた通り、まずは、取締役会の構成が変

わり、社外役員の比率が上がりました。次に、取締役会の議題についても改善が図られました。具体的には、中長期的な経営課題に十分な時間を割くため、会議運営の改善が進みました。

窪田 確かに、取締役会と常務会の議案をできるだけ重複させず、両会議の役割分担を明確化したことは、この1年の成果

指名・報酬等委員会での取り組み

ガバナンスの強化では、役員の人事や報酬の方針などに関する透明性を高めていくことも重要課題です。現状についてお聞かせください。

馬場 取締役会の諮問機関とする指名・報酬等委員会の発足後、ほぼ毎月、委員会を開催しています。構成メンバーは、代表取締役社長と社外役員4名です。社外からの視点を重視した透明性や公平性が担保され、機能していると思います。

次期経営者や役員の選任に関する取り組みについて、どのように評価されていますか。

馬場 委員会では、当社が成長していく上で「経営者の資質として重要な能力は何か」についての意見交換が行われました。また、有能な人材を積極的に引き上げるために、柔軟性のある対応をすべく「人事制度の階層を減らしてはどうか」など、人事構造面に関しても議論をし、改善も行われています。

北川 確かに、経営者の資質について議論を深めることができたと思います。今後は、その先の話として「次期の経営を担う候補者をどのように発掘するか」「候補者の選定方法をどうするか」などについて、詳細な部分に話を進めていけるとよいなと思っています。

としてあげられると思います。

馬場 北川さんが触れられたオフサイトミーティングでは、取締役会で審議するテーマに対して事前のフリーディスカッションなどが行われ、中長期視点での議論の活性化につながってくると期待しています。

窪田 さらに、私から追加で提言するのは、多様性についてでしょう。当社が持続的な成長を目指すためにも、ジェンダーや国際性の面での多様性の観点から、経営層のダイバーシティ推進について、これから具体的な検討が必要だと感じています。

報酬についてはいかがですか。

馬場 2020年6月の株主総会で、譲渡制限付株式による報酬が議決されました。これは、株主目線の経営を実施するための取り組みで、ガバナンス機能の改善につながります。また、報酬における業績評価の方法や役員報酬の水準の妥当性などについても議論がなされ、報酬を確定させています。

北川 報酬に関しては、成果の評価基準となる「物差しづくり」の一言に尽きると考えています。各役員の成果について客観的にも納得できる物差しを設計するため、評価する側だけでなく評価される側のフィードバックも併せて、ブラッシュアップを図れればと考えています。

馬場 指名・報酬等委員会の発足から2年ですが、「指名」「報酬」も含めて、非常に密度の濃い委員会活動だったという印象を持っています。

社外取締役鼎談

新型コロナウイルス感染症拡大の影響とリスクマネジメント

新型コロナウイルス感染症の拡大が、積水化成品に与えた影響と、その対応や対策に関してご意見をお聞かせください。

馬場 昨年2月以降、緊急対策として思い切った固定費の見直しを行い、収益改善に努められたことを大きく評価しています。このような対策を講じたなかで、「この仕事のやり方でもできるんだ」といった気付きがあったと思います。また、働き方にしても、テレワークや時差出勤など多様化しましたね。afterコロナでも今回の取り組みを活かして、仕事の質を高める活動をお願いしたいと思います。固定観念にとらわれず、新しい発見を上手く活用できれば、さらなる体質改善につながると考えています。

窪田 そうですね。ちょうど1年ほど前になりますが、コロナ禍で世界経済が大打撃を受けているタイミングで「平時であれば手を付けられないようなスクラップ・アンド・ビルドをする機会です」とアドバイスした記憶があります。

また、このような大変な時期だからこそ、旧来のモノの見方にとらわれず、自由な発想で新しい取り組みに着手してはどうですかと、折りに触れて提案しています。もう少し、新たな価値観の創出のためにも、発想の転換や飛躍があってよいと思います。

今回のパンデミックを教訓に、今後どのようなことを備えておく必要があると感じましたか。

北川 私は、社会の変化を敏に捉え、想定される未来を描いた上で、当社製品との関係性を検証し、生産や営業活動が継続できるかを考えるべきだと思っています。当社は、人が暮らしていく上で必要不可欠な食品包装材や生活用品を扱っています。新型コロナウイルス感染症により経済が停滞しても、製品をスピーディーに供給し続ける仕組みについては見直しが必要かもしれません。より俊敏に動ける、機動力のある組織体になれるよう、今後提言していきたいですね。

持続的成長に向けて、これからの課題

今後、改善の余地がある部分や着手する必要がある点についての見解をお願いします。

馬場 オフサイトミーティングを適宜開催し、その結果として取締役会の実効性という意味において議論の深化につながったと感じています。今後のお願いとしては、オフサイトミーティングを継続的かつ定期的に開催してほしいということでしょう。議論の質を高めまし、取締役会の活性化に良い影響を与えたいと思います。

窪田 先ほども少し触れましたが、ガバナンスを効かせるためにも役員会の多様性を高める取り組みが大切です。この点については、引き続き、指名・報酬等委員会でも議論を進めて

まいります。一方で、グローバルな事業活動を広げていく過程において、国外のグループ会社を適切に支援するための仕組みや組織について、社外役員の立場からアドバイスができればよいと思っています。

北川 社外取締役の役割を果たすには、経営の実態を把握することが重要です。私は、「現場を起点に考える」を信条としており、開発現場や製造過程を拝見することがままならない現状には、もどかしさを感じています。もちろん、事業に関して詳細な事前説明を受け、各種レポートやKPIなども拝見した上で、想像力を働かせて、取締役会や指名・報酬等委員会に臨んでいますが、新型コロナウイルス

感染症が収束しましたら、実態把握のために現場に出向きたいですね。今後の課題として2つあげますと、一つが、収益体質強化に

向けて製品の収益性を正しく判断するための仕組みの見直しについて、もう一つが欧州ビジネス戦略の方向性についてとなります。

積水化成品への期待

最後になりますが、積水化成品に期待することについて、お話しください。

北川 当社では、2030年のあるべき姿からバックキャストしたアクションプラン「SKG-5R」をスタートしています。ぜひ、この取り組みを、より一層加速してほしいと考えています。ご存じの通り、昨今、地球規模での気候変動に関する話題や海洋プラスチック問題が大きくクローズアップされており、このようなニュースを耳にしない日はありません。この課題を解決する環境貢献製品「サステナブル・スタープロダクト」を市場投入するだけでなく、ライフスタイルの変革となり得るような動きかけを、社会に向かって発信できる企業になってほしいと願っています。

窪田 北川さんが述べられた通りですね。将来を見据えて、素材の特長を引き出すモノづくりが企業の価値創造につながると思います。現状でも柔軟な企業姿勢を評価していますが、従来の考え方にこだわらず、より「頭が柔らかい会社」を目指してもらいたいと考えています。

馬場 「環境リーディングカンパニー」を目指す企業として、環境貢献製品「サステナブル・スタープロダクト」の創出を強く打ち出されました。今後、新しい製品を開発するだけでなく、市場のど真ん中で、マーケットにインパクトを与える実用性に富んだ環境貢献製品を期待しています。

馬場 宏之 プロフィール

1976年 4月 住友ゴム工業株式会社入社
 2000年 3月 同社取締役就任
 2003年 7月 SRIスポーツ株式会社
 (現、住友ゴム工業株式会社)
 代表取締役社長就任(～2013年3月)
 2011年 3月 同社代表取締役会長就任
 (～2015年3月)
 2015年 3月 同社相談役就任(～2017年12月)
 2015年 6月 当社取締役就任(現任)
 2017年 6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役
 就任(現任)
 2018年 1月 住友ゴム工業株式会社顧問就任
 (～2019年2月)

窪田 森雄 プロフィール

1977年 4月 大倉商事株式会社入社
 (～1998年8月)
 1996年 3月 オープコムジャパン企画株式会社
 (現、オープコムジャパン株式会社)
 取締役就任
 2002年 6月 オープコムジャパン株式会社
 代表取締役 常務取締役就任
 (～2007年10月)
 2017年10月 同社相談役就任(～2018年8月)
 2018年 6月 当社取締役就任(現任)

北川 尚人 プロフィール

1976年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
 (現、トヨタ自動車株式会社)入社
 (～2006年6月)
 2006年 6月 ダイハツ工業株式会社執行役員就任
 2008年 6月 同社取締役上級執行役員就任
 2010年 4月 同社取締役専務執行役員就任
 (～2015年6月)
 2020年 6月 当社取締役就任(現任)

MD&Aおよび事業におけるリスク

MD&A

市場環境

2020年度の世界経済は、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」といいます)の拡大によって大幅なマイナス成長になりました。特に、年度前半の国内外の製造業においては工場稼働停止、生産調整実施による著しい需要減少がありました。夏以降の経済活動の再開に伴って中国などで回復の兆しが見えた地域もありましたが、地域、業種によって先行きが不透明な状況が継続しています。自動車産業においてはメーカー・サプライヤーの工場稼働率の回復が夏以降に進んでおりましたが、半導体不足などのサプライチェーンの影響もあり、不安定な状況が続いています。家電・IT関連においては、テレワークが進むことによるパソコンなどの需要拡大が継続しております。

日本経済におきましても2020年4月の1回目の緊急事態宣言発令により、経済活動が大幅に制限された一方で巣ごもり需要が拡大しました。その後、徐々に活動再開に向かったものの、第2波や第3波、2021年1月の2回目の緊急事態宣言、また昨今の変異株等による感染拡大により、先が見通しにくい状態が今なお続いています。また、海洋ごみ問題をはじめとする課題への対応や各国において温暖化ガス排出量削減目標が打ち出されるなど、さらなる気候変動・環境課題への対応が重要となっております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、巣ごもり需要による食品容器関連の拡大がありました。各種部材や搬送資材・梱包材の需要が低迷し、非常に厳しい経営環境となりました。経済活動の再開とともに徐々に需要の回復が進んだものの、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

連結業績

2020年度の業績は、売上高は1,188億5千1百万円(前年度比12.7%減)、営業利益は20億9千1百万円(前年度比43.9%減)、経常利益は19億5千6百万円(前年度比42.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億2千6百万円(前年度比51.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。生活分野の売上高は534億7千万円(前年度比8.0%減)、セグメント利益は37億5千4百万円(前年度比14.4%増)となりました。工業分野の売上高は653億8千1百万円(前年度比16.2%減)、セグメント損失は9億5千7百万円となりました。

財政状態

・資産

2021年3月期末の資産合計は、前年度末に比べ93億3千6百万円増加し、1,584億3千9百万円となりました。流動資産は、現金および預金、受取手形および売掛金の増加などにより44億1百万円増加し、627億4千4百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加などにより49億3千3百万円増加し、956億9千4百万円となりました。

・負債

2021年3月期末の負債合計は、短期借入金、未払法人税等などの増加により前年度末に比べ58億9千4百万円増加し、877億8千1百万円となりました。

・純資産

2021年3月期末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ34億4千万円増加し、706億5千7百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

2021年3月期における現金および現金同等物は、前年度末に比べ29億6千5百万円増加し、124億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2021年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益等の減少により、前年度に比べ5千8百万円減少し、64億2千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少および、投資有価証券の売却収入の増加などにより、前年度に比べ21億2千2百万円増加し、30億7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減から純増になったことなどにより、前年度に比べ19億3千5百万円増加し、6億3千2百万円の支出となりました。

・設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)では、経営計画に沿った取り組みを実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、2021年3月期において実施したグループの設備投資の総額は、全体で53億7千7百万円でした。各セグメント別の投資額は、生活分野が12億2千万円、工業分野が35億3千8百万円となりました。

・配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を実施することを基本方針としています。また、配当政策については、連結配当性向30～40%を目途としています。2020年度の期末配当については、剰余金の配当等に関する基本方針および配当政策を踏まえ、慎重に検討した結果、1株につき17円を実施することを決定しました。なお、2020年12月2日に1株につき4円の間配当金を実施しており、2020年度の年間配当金は1株につき21円となりました。この結果、連結配当性向は84.5%となりました。

事業におけるリスク

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。当社グループにおける事業等のリスクは、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、以下に記載した事項に限定されるものではありません。

(1) 新型コロナウイルス感染症に関連するリスクについて
本感染症により当社グループに特に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下に掲げる事項があると認識しております。当社グループでは、社長をトップにグループ一丸となって本感染症に対するリスク管理対応を行っております。

① 役員、従業員の本感染症罹患

当社グループの役員、従業員が本感染症に罹患し、社内にクラスターが発生した場合、当該事業所の操業が停止し、または遅延することにより、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。そこで当社グループでは、役員および従業員ならびにその家族の健康と安全を確保し、グループ内外での本感染症の拡大を防止するため、在宅勤務や時差出勤の推奨、各事業所間の往来自粛等の対策を強化しております。

② 取引先操業停止の長期化、信用状況の悪化

本感染症により当社グループの取引先における世界各国の工場、特に自動車関連や家電・IT関連の生産工場の操業停止が長期化した場合、当社グループの製品売上高が減少し、業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。また、本感染症の影響により当社グループの取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの売掛債権回収の停滞や貸倒れ等により、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。そこで当社グループでは、事業活動のなかで徹底したコスト削減や生産性の向上を進めるとともに、かねてから導入しているファクタリング等債権保証制度の運用により、このような

MD&Aおよび事業におけるリスク

状況下でも業績および財政状況への影響の最小化に努めております。

③ 物流網の混乱、停滞

本感染症による全世界的な物流網の混乱や停滞により、製品の原材料や部材の調達過程、製品および中間品の搬送過程に遅延等の影響が生じ、業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループではかねてより、原材料等を複数の取引先から調達する、生産拠点を分散化する等の対策をとっており、影響の最小化に努めております。

④ 研究開発に関するリスク

本感染症による影響の長期化により、当社グループの研究開発拠点への出勤制限が長期化すると、現在行っている研究開発活動のスケジュールが遅延する可能性があります。新素材、新製品の開発や上市に支障をきたす可能性があります。

そこで当社グループではかねてより、研究開発拠点を複数化する、情報共有を緊密にする等の対策をとっており、影響の最小化に努めております。また、共同開発等の社外との協働活動は、リモートの活用などで円滑に推進すべく進めています。

(2) 本感染症関連リスク以外の事業等のリスクについて

① 安全の確保

当社グループの事業拠点において、万一大きな産業事故災害が発生した場合、それに伴って生じる社会的信用の失墜、対応費用の発生、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償等によって、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「保安委員会」を設置し、グループ全体で保安活動方針を定め、安全パトロール、安全啓発、安全教育および各種訓練等の活動を企画立案、実行し、事業活動の全般で、無事故、無災害に努めております。

② 製品の品質保証

製品に予期しない欠陥や不具合が生じた場合、製品の回収や損害賠償等、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「品質委員会」を設置し、品質マネジメントシステムの強化を図るとともに、グループ全体で品質管理方針を定め、品質監査、品質管理教育、品質会議等の活動を企画立案、実行し、製品の開発と生産における安全性、品質に配慮しております。また、品質に関する国内外の法令や業界団体等の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。さらに、万一品質問題が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険に加入しております。

③ 環境マネジメント

製品材料の保管管理や製造過程における、化学物質の漏出、事故の発生等、工場周辺の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合、顧客や地域社会からの信用喪失、補償その他対策費用の発生、生産停止による機会損失等によって、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「環境委員会」を設置し、グループ全体で環境管理方針を定め、それぞれの事業所において環境監査、環境教育および各種訓練等の活動を企画立案、実行し、環境マネジメントに努めております。また、各種環境規制法令を遵守して事業活動を進めております。

④ 経済状況、公共事業の動向

当社グループの業績および財政状況は、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって影響を受ける可能性があります。加えて、本感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況等、広範囲に渡って不透明な状況にあり、当社グループの業績および財政状況にも大きな影響を与えることが想定されます。

そこで当社グループでは、このような市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に柔軟に対応できるよう販売力、開発力、財務体質の強化に努めており、2019年度からの3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定して施策を着実に推進し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

⑤ 国外での事業活動

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、中米、欧州でも生産・販売事業を展開しておりますが、本感染症の拡大による影響以外にも、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安といった社会的混乱等により、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、リスクを最小限にとどめるため積極的に情報収集に努め、事業環境の変化に即応できる体制を整えております。

⑥ 原材料の市況変動

当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等ですが、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や、自然災害の発生や仕入先の供給が不安定な場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力するとともに、調達先および使用原料の多元化、物流ルートの安定化等の方策に努めております。

⑦ 為替リスク

当社グループの国外事業における外国通貨建て取引は、円換算時の為替レート変動の影響を受けます。これらの取引につきましては、リスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、取引にかかわる外国通貨のヘッジ等、リスクを抑制するためのさらなる措置を検討してまいります。

⑧ 減損・資産価値低下に関するリスク

当社グループは、企業買収の際に生じたのれん、事業用のさまざまな有形固定資産および無形資産を計上しております。また、一定の他社株式を保有しております。これらの資産については、業績計画との乖離や市場動向の変化等によって期待するキャッシュ・フローが生み出せない場合、あるいは資産価値の低下が生じた場合、当社グループの業績および

財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、投融資に関して「投融資委員会」を設置し、投融資の是非を綿密に審議しております。また、事後における進捗管理を徹底し、さらに資産価値を適正に把握する体制を整備しております。

⑨ 自然災害等のリスク

想定を超える大規模な地震、台風その他の自然災害により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けたり、原材料調達等サプライチェーンの障害に伴う生産活動停止による機会損失が発生したりする場合、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、自然災害等による緊急事態が発生した場合の対応マニュアルを作成し、即応体制の準備と情報共有方法を整理しております。また、基幹事業については事業継続計画(BCP)の策定に取り組んでおります。

⑩ 情報セキュリティ

当社グループは、業務上必要な機密情報や個人情報等を有しておりますが、外部からの予期せぬ攻撃や自然災害等で重要なシステムが使用不可能な状態になり当社グループの業務遂行に支障が生じる場合、または内部からの情報漏洩や不正使用が発生し当社グループの信用が低下した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、これらの情報資産を適切に保護するため、全社のIT施策の管理、推進を行う「IT推進委員会」を設置し、情報セキュリティ実施計画を策定するとともに、情報セキュリティシステムの機能アップや従業員への教育を行っております。また、各部門、各グループ会社に情報セキュリティ責任者を配置し、情報セキュリティ活動を統括して情報資産の適切な管理を行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,540	12,531
受取手形及び売掛金	27,240	28,301
電子記録債権	4,902	5,220
商品及び製品	8,216	7,670
仕掛品	1,722	1,481
原材料及び貯蔵品	3,866	4,172
その他	2,913	3,426
貸倒引当金	(59)	(59)
流動資産合計	58,342	62,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,409	48,112
減価償却累計額	(30,606)	(31,812)
建物及び構築物(純額)	16,803	16,300
機械装置及び運搬具	87,329	88,910
減価償却累計額	(70,483)	(73,157)
機械装置及び運搬具(純額)	16,845	15,752
土地	21,182	21,306
建設仮勘定	1,493	1,978
その他	18,615	20,391
減価償却累計額	(13,038)	(14,295)
その他(純額)	5,576	6,095
有形固定資産合計	61,901	61,432
無形固定資産		
のれん	1,363	1,236
ソフトウェア	699	587
その他	1,401	1,549
無形固定資産合計	3,464	3,373
投資その他の資産		
投資有価証券	18,048	21,350
繰延税金資産	779	808
退職給付に係る資産	5,677	7,772
その他	941	1,007
貸倒引当金	(51)	(49)
投資その他の資産合計	25,395	30,889
固定資産合計	90,761	95,694
資産合計	149,103	158,439

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,135	15,471
電子記録債務	7,575	7,009
短期借入金	6,450	9,185
未払費用	4,156	4,481
未払法人税等	282	1,213
未払消費税等	832	773
賞与引当金	1,038	1,054
役員賞与引当金	27	59
子会社事業撤退損失引当金	—	919
設備関係支払手形	54	82
営業外電子記録債務	942	644
その他	1,897	2,409
流動負債合計	38,393	43,305
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,211	20,900
繰延税金負債	5,612	7,261
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	158	131
退職給付に係る負債	3,446	3,590
その他	3,467	3,995
固定負債合計	43,493	44,475
負債合計	81,886	87,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,515
利益剰余金	23,524	23,523
自己株式	(1,426)	(1,493)
株主資本合計	55,164	55,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,226	11,859
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	(583)	11
退職給付に係る調整累計額	399	1,527
その他の包括利益累計額合計	10,520	14,877
非支配株主持分	1,531	702
純資産合計	67,217	70,657
負債純資産合計	149,103	158,439

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	136,155	118,851
売上原価	105,978	92,451
売上総利益	30,177	26,399
販売費及び一般管理費	26,451	24,308
営業利益	3,725	2,091
営業外収益		
受取利息	5	17
受取配当金	361	311
助成金収入	—	289
その他	194	243
営業外収益合計	561	862
営業外費用		
支払利息	392	373
持分法による投資損失	13	9
固定資産除売却損	61	139
為替差損	71	97
支払手数料	86	58
その他	270	317
営業外費用合計	894	997
経常利益	3,391	1,956
特別利益		
投資有価証券売却益	1	857
子会社清算益	95	—
特別利益合計	96	857
特別損失		
投資有価証券売却損	37	37
投資有価証券評価損	8	2
事務所閉鎖損	61	—
子会社清算損	—	2
子会社事業撤退損	—	901
特別損失合計	107	943
税金等調整前当期純利益	3,380	1,870
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,564
法人税等調整額	132	(3)
法人税等合計	1,243	1,560
当期純利益	2,137	309
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(185)	(816)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,323	1,126

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,137	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	2,633
為替換算調整勘定	(819)	640
退職給付に係る調整額	(125)	1,128
その他の包括利益合計	(517)	4,402
包括利益	1,619	4,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,759	5,584
非支配株主に係る包括利益	(139)	(872)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	16,533	16,532	22,560	(1,425)		54,200
当期変動額						
剰余金の配当			(1,358)			(1,358)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,323			2,323
自己株式の取得				(0)		(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	964	(0)		963
当期末残高	16,533	16,532	23,524	(1,426)		55,164

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,766	66,960
当期変動額							
剰余金の配当							(1,358)
親会社株主に帰属する当期純利益							2,323
自己株式の取得							(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	—	(773)	(125)	(472)	(235)	(707)
当期変動額合計	426	—	(773)	(125)	(472)	(235)	256
当期末残高	9,226	1,479	(583)	399	10,520	1,531	67,217

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	16,533	16,532	23,524	(1,426)		55,164
当期変動額						
剰余金の配当			(951)			(951)
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126			1,126
自己株式の取得				(141)		(141)
自己株式の処分			(17)		57	40
持分法の適用範囲の変動			(176)		16	(160)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	(17)	(1)	(67)		(86)
当期末残高	16,533	16,515	23,523	(1,493)		55,077

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	9,226	1,479	(583)	399	10,520	1,531	67,217
当期変動額							
剰余金の配当							(951)
親会社株主に帰属する当期純利益							1,126
自己株式の取得							(141)
自己株式の処分							40
持分法の適用範囲の変動							(160)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,633	—	594	1,128	4,356	(829)	3,527
当期変動額合計	2,633	—	594	1,128	4,356	(829)	3,440
当期末残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,380	1,870
減価償却費	6,071	6,217
のれん償却額	168	168
貸倒引当金の増減額	(2)	(4)
受取利息及び受取配当金	(366)	(328)
支払利息	392	373
持分法による投資損益	13	9
賞与引当金の増減額	(17)	15
製品補償引当金の増減額	(31)	(26)
退職給付に係る資産負債の増減額	(452)	(332)
投資有価証券売却損益	36	(820)
投資有価証券評価損益	8	2
固定資産売却損益	51	138
助成金収入	—	(289)
子会社事業撤退損	—	901
売上債権の増減額	3,971	(868)
たな卸資産の増減額	(120)	699
仕入債務の増減額	(4,258)	(596)
その他	(978)	(496)
小計	7,865	6,633
利息及び配当金の受取額	366	328
利息の支払額	(432)	(377)
損害保険金の受取額	304	105
助成金の受取額	—	289
法人税等の支払額又は還付額	(1,616)	(552)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	6,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(1)	(23)
有形固定資産の取得による支出	(5,930)	(3,987)
有形固定資産の売却による収入	109	13
投資有価証券の取得による支出	(6)	(5)
投資有価証券の売却による収入	166	1,113
貸付けによる支出	(3)	(3)
貸付金の回収による収入	468	2
その他	65	(115)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,129)	(3,007)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(10,138)	851
長期借入れによる収入	9,033	4,989
社債の発行による収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	(5,104)	(4,943)
自己株式の取得による支出	(0)	(141)
配当金の支払額	(1,357)	(953)
非支配株主への配当金の支払額	(2)	(2)
その他の固定負債の増減額	(1,284)	—
その他	(714)	(433)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,568)	(632)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(527)	177
現金及び現金同等物の増減額	(1,739)	2,965
現金及び現金同等物の期首残高	11,271	9,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,532	12,498

11年サマリー

会計年度	2010	2011	2012	2013	2014 ^{※2}	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020
会計年度	百万円											千米ドル ^{※1}
売上高	¥ 101,418	¥ 101,350	¥ 101,784	¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	¥ 136,155	¥ 118,851	\$ 1,073,534
営業利益	4,876	2,271	1,152	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	3,725	2,091	18,887
経常利益	4,628	2,107	1,237	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	3,391	1,956	17,667
親会社株主に帰属する当期純利益	2,306	744	926	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	2,323	1,126	10,170
設備投資額	4,561	5,059	6,849	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	5,261	5,377	48,568
減価償却費	3,814	3,848	3,940	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	6,071	6,217	56,155
研究開発費	2,237	2,261	1,993	1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	2,769	2,655	23,981
会計年度末												
総資産	¥ 99,263	¥ 101,889	¥ 105,562	¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	¥ 149,103	¥ 158,439	\$ 1,431,117
純資産	48,165	48,911	50,929	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	67,217	70,657	638,216
有利子負債	17,175	17,068	18,492	18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	39,583	41,704	376,695
一株当たり情報^{※3}												
当期純利益	¥ 49.08	¥ 15.84	¥ 19.72	¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	¥ 51.29	¥ 24.86	\$ 0.22
純資産	1,005.62	1,021.26	1,063.68	1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	1,549.84	13.99
配当金	20.00	12.00	8.00	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	30.00	21.00	0.18
その他の指標(財務)												
売上高営業利益率(%)	4.8	2.2	1.1	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	2.7	1.8	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.0	1.6	1.9	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	3.6	1.6	
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.7	2.1	1.2	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	2.2	2.2	
自己資本比率(%)	47.6	47.1	47.4	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	44.1	44.2	
その他の指標(非財務)												
従業員数(人)	1,719	1,757	1,813	1,833	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881	3,855	3,808	
国内従業員数(人)	1,545	1,587	1,646	1,609	1,539	1,545	1,633	1,680	1,723	1,695	1,676	
国外従業員数(人)	174	170	167	224	320	350	378	421	2,158	2,160	2,132	
女性従業員比率(%) ^{※4} (非公開の欧米子会社を除く)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16.9	18.1	18.9	20.7	19.9	26.9	

※1 米ドル金額は、便宜上、2021年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=110.71円で換算しています。

※2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算の実績としています。

※3 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

※4 一部グループ会社を除く全社

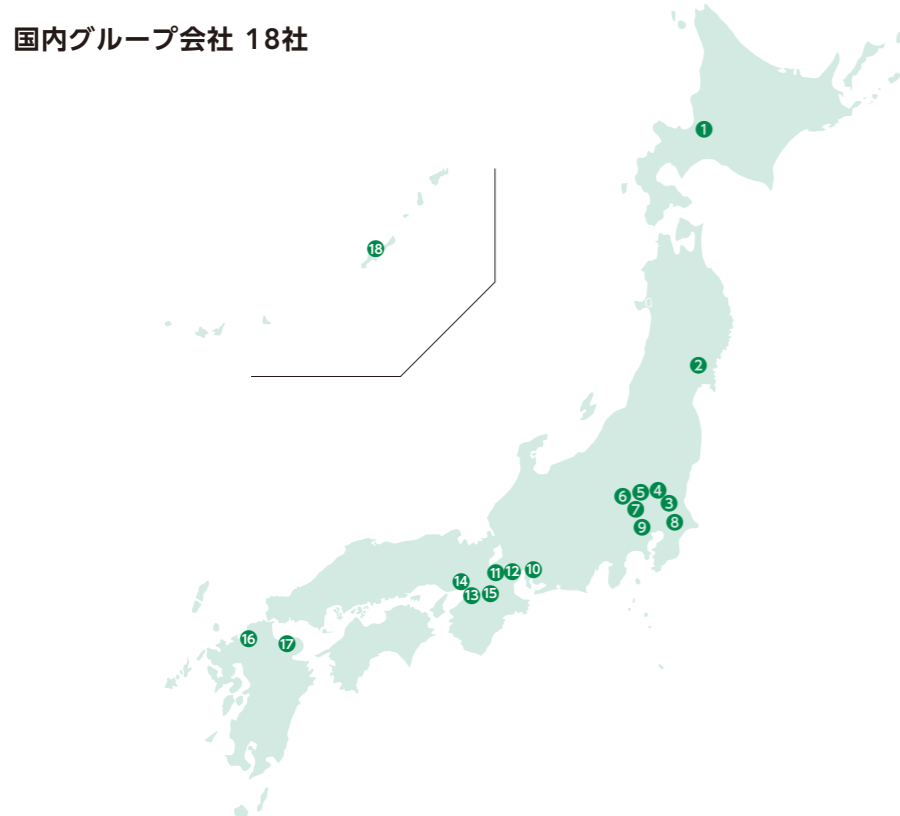
グループネットワーク

国外グループ会社 21社



- ① Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.
- ② 台湾積水化成製品股份有限公司
- ③ 天津積水化成製品有限公司
- ④ 積水化成製品(蘇州)科技有限公司
- ⑤ 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司
- ⑥ 積水化成製品(上海)精密塑料有限公司
- ⑦ 積水化成製品(香港)有限公司
- ⑧ PT. Sekisui Kasei Indonesia
- ⑨ Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.
- ⑩ Sekisui Kasei U.S.A., Inc.
- ⑪ Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.
- ⑫ Sekisui Kasei Europe B.V.
- ⑬ Proseat Europe GmbH
- ⑭ Proseat GmbH + Co. KG
- ⑮ Proseat Verwaltung GmbH
- ⑯ Proseat Schwarzhede GmbH
- ⑰ Proseat LLP
- ⑱ Proseat SAS
- ⑲ Proseat Foam Manufacturing, S.L.U.
- ⑳ Proseat Mladá Boleslav s.r.o.
- ㉑ Proseat Sp.zo.o

国内グループ会社 18社



- ① 株式会社積水化成製品北海道
- ② 株式会社積水化成製品東北
- ③ 株式会社積水化成製品関東
- ④ 株式会社積水化成製品中部
- ⑤ 株式会社積水化成製品近江
- ⑥ 株式会社積水化成製品滋賀
- ⑦ 株式会社積水化成製品北陸
- ⑧ 株式会社積水化成製品関西
- ⑨ 株式会社積水化成製品天理
- ⑩ 株式会社積水化成製品西部
- ⑪ 株式会社積水化成製品大分
- ⑫ 株式会社積水化成製品沖縄
- ⑬ 株式会社積水化成製品
- ⑭ 株式会社積水化成製品
- ⑮ 株式会社積水化成製品
- ⑯ 株式会社積水化成製品
- ⑰ 株式会社積水化成製品
- ⑱ 株式会社積水化成製品

会社情報 (2021年3月31日時点)

社名	積水化成製品工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社	大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本部	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
設立	1959年10月1日
資本金	165億3,347万6,176円
代表取締役社長	柏原 正人
従業員数	424名(単独) 3,808名(連結)
連結子会社	(国内) 18社 (国外) 21社
持分法適用 関連会社	0社
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

営業品目 <セグメント別>

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロロン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など
生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

株式情報 (2021年3月31日時点)

株式・株主の状況

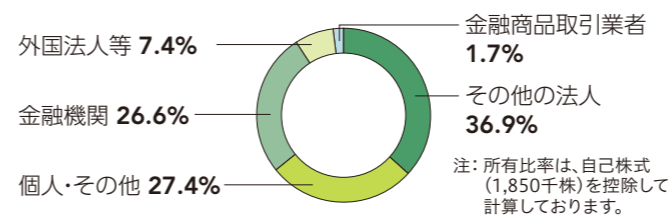
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
上場市場	東京証券取引所市場第1部	
証券コード	4228	
発行済株式総数	46,988,109株	
株主総数	7,800名	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
会計監査法人	EY新日本有限責任監査法人	

大株主の状況

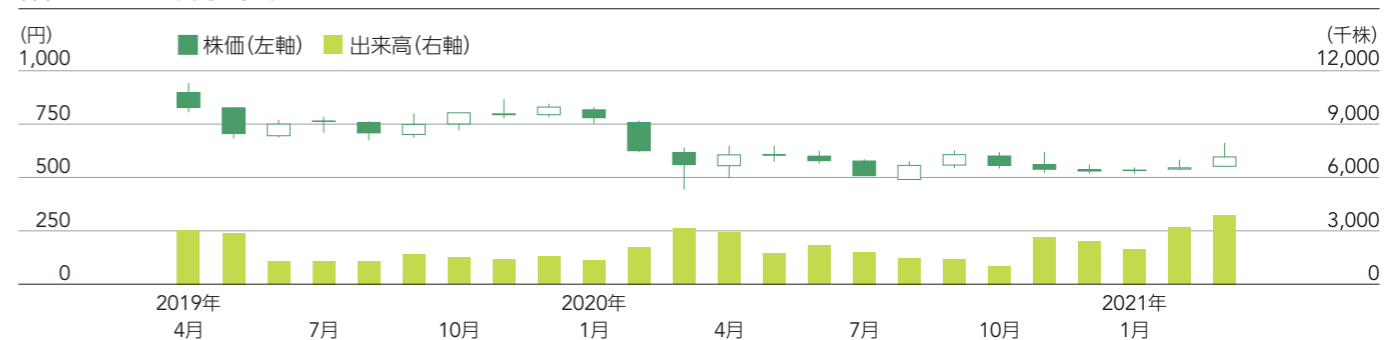
株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.84
第一生命保険株式会社	3,031	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,921	4.26
積水化成製品従業員持株会	1,817	4.03
積水樹脂株式会社	1,419	3.14
大同生命保険株式会社	1,418	3.14
株式会社エフピコ	1,348	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.94
デンカ株式会社	1,250	2.77
積水化成製品取引先持株会	1,151	2.55

注：当社は自己株式を1,850千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。

所有者別の株式分布状況



株価および出来高の推移



企業情報や株主・投資家情報をはじめ、
積水化成品グループの詳しい製品紹介や
環境良化への取り組みなど、
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご一読ください。

<https://www.sekisuikasei.com/>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先

コーポレート戦略本部 IR広報部

東京都新宿区西新宿2-7-1 〒163-0727

Tel. 03-3347-9711 Fax. 03-3344-2335

統合報告書2021 2021年10月発行

2110SD409.2-3500



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。